令和８年度
一　般　競　争　入　札　に　よ　る
県 有 地 の 売 払 い 応 募 要 領
（第２回　土地）

静岡県財務部財産管理課
〒420-8601
静岡市葵区追手町９番６号 県庁本館１階
ＴＥＬ　０５４－２２１－２１２３
ＦＡＸ　０５４－２２１－２８５４

入札による 売払い方法	事前に参加を申し込まれた入札参加者に入札書を提出していただき、県が定めた予定価格以上の入札書のうち、最高額の入札書を提出した方を落札者(買受け予定者)として決定する方法です。 なお、本要領による県有地という表現は、建物等を含む県有財産の総称を示すものとします。

目　　次

（１）入札による県有地売払いの概要 …… Ｐ １～４

（２）入 札 参 加 心 得 書 …… Ｐ ５～10

（３）県有財産売買契約書（案） …… Ｐ 11～14

（４）承　　諾　　書 …… Ｐ 15

（５）入 札 参 加 関 係 書 類 …… Ｐ 17～33

（入札参加申込書､誓約書、口座振替通知登録申出書、入札書､委任状）

（６）【入札書・委任状の記入例等】… Ｐ 35～40

（７）物　　件　　調　　書 …… Ｐ 41～102

熱海市西山教職員住宅
熱海市西山町 1761 番 69 … 41～53

富士高等学校職員住宅
富士市松本字砂田 39 番１、24 … 54～71

県道平山草薙停車場線廃道敷
静岡市葵区瀬名川二丁目 283 番６､291 番６、７､292 番７、８、９ … 72～93

島田市横井県有地
島田市横井二丁目 4763 番 1、4764 番１ … 94～102

入札による県有地売払いの概要

１　入札により売払う県有地

入札により売払う県有地は以下のとおりです。詳細については、この応募要領の物件調書を御覧ください。

入札番号	入　札　対　象　財　産	地目	土地:地積（㎡:実測）	予定価格（円）
105	熱海市西山教職員住宅 熱海市西山町1761番69	宅地	495.19	26,116,000
107	富士高等学校職員住宅 富士市松本字砂田39番１、24	学校用地	715.32	32,500,000
109	県道平山草薙停車場線廃道敷 静岡市葵区瀬名川二丁目283番６、291番６、７、292番７、８、９	宅地 雑種地	146.36	8,270,000
112	島田市横井県有地 島田市横井二丁目4763番1、4764番１	宅地	1,758.24	120,263,000

(注)● 予定価格は、当該物件における最低売却価格であり、予定価格未満での入札は無効とします。

２　入札参加資格者

原則として、どなたでも参加できます。ただし、入札に参加できない場合もありますので、詳しくは、この応募要領の「入札参加心得書」第３(入札参加資格)を御覧ください。

なお、共有で取得を希望する場合は、入札参加申込書に共有者それぞれの氏名、持分を記入してください。

３　入札参加申込書の受付期間、場所等

入札参加申込書が受付期間内に提出されない場合は入札に参加できませんので、御注意ください。

なお、申込に当たっては、この応募要領の入札参加申込書の様式を使用してください(コピーも可)。

(1) 受付期間

令和８年11月13日（金）から令和８年12月16日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前９時から午後５時まで

(2) 受付場所

静岡県財務部財産管理課（県庁本館１階）

〒420-8601 静岡市葵区追手町９番６号（電話番号:054-221-2123）

(3) 受付方法

持参又は郵送により提出してください。（電送及びファクシミリによる受付は行いません。）

郵送による提出の場合は、必ず書留郵便で、受付期間内に受付場所に到着するよう提出して

ください。

４　現地説明会

各入札対象物件の所在地で、令和８年11月30日（月）から令和８年12月11日（金）の間で、静岡県が指定する日時に現地説明会を開催しますので、応札希望の方はできる限り参加してください。

（※）現地説明会に参加を希望する方は、次の受付先にて参加予約してください。

＜入札番号105、107＞

受付先：ＩＲコモンズ株式会社（電話番号：055－946－5318）

＜入札番号109、112＞

受付先：静岡県財務部財産管理課（電話番号：054－221－2123）

＜現地説明会予約受付期間（全ての入札番号共通）＞

令和８年11月13日（金）から令和８年11月27日（金）までの午前９時から午後５時まで

５　入札日時等

入札に参加できるのは、事前に入札参加申込書を提出した方のみとなりますので、御注意ください。

なお、入札参加手続の詳細については、この応募要領の「入札参加心得書」を御覧ください。

(1) 入札執行の日時及び場所

入札番号	入札の日時	入札会場
105	令和８年12月24日（木）午前10時00分	静岡市葵区追手町９番６号 静岡県庁　本館１階　財産台帳電算室
107	令和８年12月24日（木）午前10時20分	
109	令和８年12月24日（木）午前10時40分	
112	令和８年12月24日（木）午前11時10分	

(注)郵送により入札を実施するもので、開札は第三者たる当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行います。

(2) 入札書の受付及び受付期限並びに入札方法

入札書は郵送するものとし（書留郵便に限る。電送による入札は認めない。）、次の提出先に令和８年12月23日（水）午後５時までに必着とします。

＜入札書等提出先＞
静岡県財務部財産管理課（静岡県庁本館１階）
〒420-8601 静岡市葵区追手町９番６号

期限以降に提出された入札書は無効とします。なお、入札書は、この応募要領の入札書の様式を使用するものとし、入札書以外の必要添付書類については、この応募要領の「入札参加心得書」第６(入札書及び入札方法)を参照してください。

(3) 入札保証金

３の入札参加申込書を受理後、県が納入通知書を発行・送付しますので、下記金額を県が指定する期日（入札受付前）までに、県が指定する金融機関に納付し、納付済みの納入通知書兼領収書原本を入札書と併せて郵送してください（領収書原本は入札終了後郵送にてお返しします。）。

なお、入札保証金は、落札者以外の方には、入札日から30日以内に返還します。

入札番号	金額（円）
105、107、109	300,000
112	1,203,000

(4) 入札の無効事由

入札の無効事由に該当しないよう、御注意ください。なお、詳細は入札参加心得書第８（入札の無効）を御覧ください。

６　落札者との契約手続

契約手続の詳細については、入札終了後、落札者に個別に説明を行います。

(1) 契約書の提出等

落札した日から起算して14日（静岡県の休日を定める条例（平成元年静岡県条例第８号）第１条第１項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）以内に、県の定める契約書及び承諾書（この応募要領に添付した県有財産売買契約書(案)及び承諾書を参照）を提出していただくとともに、契約保証金として落札金額の10%以上の金額を納付していただきます。

(2) 売買代金の支払い

契約締結日から起算して30日以内で県が指定する期日までに、売買代金を納付していただきます。

ただし、納期限までに納付できないやむを得ない理由があると県が認めた場合は、遅延利息の納付を条件に売買代金の納付を遅延することができます。遅延利息は、納期限の翌日から売買代金を納付した日まで、年10.75パーセントの割合（年365日当たりの割合とする。）をもって算出した金額となります。

７　所有権移転登記手続等

売買代金納付後、県が所有権移転登記手続を行います。なお、登録免許税及び所有権移転後の公租公課は落札者の負担となります。

８　用途の制限

落札者は、買受けた財産を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第５条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用途で使用することはできないので、御注意ください。

９　その他の注意事項

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円に限ります(添付・提示書類等が、

日本語以外の場合は翻訳文を添えてください。)。

(2) 物件の所有について複数者による共同所有を希望する場合は、入札において共同所有する者全員での申し込みが必要ですので、あらかじめ御相談ください。

(3) 入札保証金及び契約保証金は、その受入期間について利子をつけません。

(4) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書を御参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。

なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。

(5) 土地の形質変更の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更をする場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。

(6) 新たな建物を建築するにあたっては、建築基準法、文化財保護法及び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要となる場合がありますので、関係機関に御確認ください。

(7) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。

(8) 埋設物調査は実施していません。地中埋設物が発見されたとしてもこれらの撤去及びその費用負担については、県は対応しません。

(9) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。(詳しくは物件所在市町の教育委員会にお問合わせください。)

(10) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。

(11) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。

(12) 物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。

(13) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合がありますが、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。

(14) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。

(15) 物件によっては、木杭及びトラロープで柵をしてある場合がありますが、設置したまま引き渡します。撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。

(16) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。

入 札 参 加 心 得 書

（趣旨）

第１　この心得書には、一般競争入札による県有地の売払いに参加を希望する者が守らなければならない事項を定めます。

（入札参加者の責務）

第２　一般競争入札による県有地の売払いに参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、この入札参加心得書のほか、一般競争入札による県有地の売払い応募要領（以下「応募要領」という。）の記載事項及び現地等を熟知の上、入札に参加してください。

（入札参加資格）

第３　次に掲げる者は入札に参加することができません。

（１）　公有財産に関する事務に従事する本県の職員

（２）　当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

（３）　次のアからエのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ア　競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

イ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ウ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

エ　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

（４）　次のアからキのいずれかに該当する者

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下イにおいて「法」という）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　入札対象財産を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用している者

（５）　買い受けた県有地を、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業、暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行

った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第５条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用に供しようとする者

（６） 入札参加申込書を県が指定した期日までに提出しなかった者

（入札参加申込）

第４　入札参加希望者は、県が指定する日までに、次の各号に掲げる書類を、静岡県財務部財産管理課に提出してください。なお、指定する日までに、必要な書類を提出しなかった者は、入札に参加することができません。

（１） 入札参加申込書

（２） 住民票（法人の場合は商業登記簿謄本）（発行から３ヶ月以内のもの）

（３） 誓約書（役員等名簿を含む ※個人の場合も作成が必要です。）

（４） 印鑑証明書（発行から３ヶ月以内のもの）

（５） 口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

２　郵送による申込は書留郵便で行い、指定する日までに静岡県財務部財産管理課に到着するよう送付してください。

３　ファクシミリによる入札参加申込書及び関係書類の提出は認めません。

（現地説明会）

第５　入札対象財産の内容を熟知してもらうため、県が指定する日時に現地説明会を行いますので、できる限り参加してください（現地説明会に参加するには、事前予約が必要です。）。

２　現地説明会では、応募要領に添付した物件調書に基づき、入札対象財産の状況を説明します。

３　現地説明会の当日において、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、説明会を延期し、又は取り止めることがあります。

（入札書及び入札方法）

第６　入札参加者又はその代理人は、入札書（この応募要領による様式）に次の各号に掲げる事項を記載し、別記１に記載の日時までに郵送（書留郵便に限る。電送による入札は認めない。）により、別記１記載の場所に必着しなければなりません。

（１） 入札金額

（２） 入札年月日（入札書記入日）

（３） 入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）を記載の上、実印にて押印してください。

（４） 代理人が入札する場合は、入札参加者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）を記入するとともに（押印は不要）、代理人の氏名を記入し、押印してください。

２　記入には、鉛筆等の容易に消去可能な筆記具は使用しないでください。

３　金額には算用数字を使用し、最初の数字の前に「金」又は「￥」の文字を記入してください。

４　入札書は、封筒（外から中身が確認できるものは使用できません。）に入れ密封し、**裏面割印のうえ、その外側に入札番号及び氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名）を記載し、代理人が入札する場合は当該代理人の氏名を併記してくだ**

さい。　別添「[参考]入札書封緘方法(例)」参照

5　入札書を入れた封筒は、別の郵送用封筒に入れた上で書留郵便にて郵送してください（郵送用封筒の中に入札書が入った封筒を入れて郵送してください。）。

6　入札書を入れた封筒とは別に次の各号に掲げる必要添付書類も郵送用封筒に同封してください。　別添「[参考]郵送用封筒のイメージ」参照

（1）　入札保証金に係る納入通知書兼領収書の原本（金融機関等の領収印が押印されたもの。入札終了後に郵送にてお返しします。）（なお、Pay-easy（ペイジー）又は地方税統一QRコード（eL-QR）を利用して納付した場合は、支払い済みであることを確認できるもの（当該支払い処理が完了したことを示したページを印刷したもの等）を郵送してください。）

（2）　委任状（代理人が入札を行う場合にのみ必要となります。）

7　入札参加者又はその代理人は、その郵送した入札書の書替え、引換え又は撤回をすることはできません。

8　金額以外の記入内容の訂正を行う場合は、二重取消線及び訂正印にて訂正をしてください。修正液及び修正テープは使用しないでください。

（入札保証金）

第７　入札参加者は、入札保証金として、入札する対象財産１件につき別に定める額を、県が指定する日までに、県が定める方法で納付してください。

2　入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、入札参加者は利息の支払いを請求することはできません。

（入札の無効）

第８　次の各号の一に該当する者が行った入札は、無効とします。

（1）　入札参加資格のない者

（2）　入札保証金が所定の額に満たない者

（3）　金額その他の事項につき確認できない記載をした者（修正液及び修正テープを使用した場合を含む）

（4）　談合その他不正行為を行ったと認められる者

（5）　入札対象財産１件につき２以上の入札をした者

（6）　自己のほか、他人の代理人を兼ねて入札をした者

（7）　入札対象財産１件につき２人以上の代理人となって入札をした者

（8）　入札参加者又は代理人の記名押印のない入札をした者

（9）　鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用した入札をした者

(10)　予定価格未満の入札をした者

(11)　金額を訂正した入札をした者

(12)　指定した日時、場所に入札をしなかった者

(13)　持参、電送又はファクシミリによる入札をした者

(14)　担当職員の指示に従わず入札をした者

(15)　委任状がなく入札参加者の代理人として入札した者

(16)　必要添付書類を入札書に添付しなかった者

(17)　前各号に定めるもののほか、指示した条件に違反した入札をした者

（開札）

第９　開札は、別記２入札執行の日時及び場所にて行います。当該入札は郵送によるものであるため、第三者たる当該入札事務に関係のない県職員を立ち会わせるものとします。

（落札者の決定）

第10　落札者は、県の予定価格以上、かつ、最高金額の入札を行った者とします。

２　県の予定価格以上、かつ、最高金額の入札を行った者が２人以上あるときは、直ちに入札執行事務に関係のない県職員にくじを引かせ落札者を決定します。この場合、異議の申し立てはできません。

３　落札者がある時は、その者の氏名（名称）及び金額を、落札者がない時はその旨を、入札参加者に電話又はメールにてお知らせします。

（入札執行の延期）

第11　開札前において、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがあります。

（入札保証金の返還）

第12　入札保証金は、落札者以外の入札参加者には、入札日から30日以内に第４(5)により申出された口座に口座振込みで返還します。

２　落札者には、契約締結後、入札保証金を入札日から30日以内に返還しますが、落札者の申出により第14に規定する契約保証金の一部に充当することができます。

なお、入札保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、利息を付さないものとします。

（契約の締結）

第13　落札者が決定したときは、直ちに落札者に対し、落札した財産に係る売買契約（以下「契約」という。）の締結について必要な事項を通知します。

２　落札者は、落札の通知を受けた日から起算して14日（静岡県の休日を定める条例（平成元年静岡県条例第８号）第１条第１項各号に掲げる日の日数は、算入しない。）以内に契約を締結しなければなりません。

３　前項の期間内に契約を締結しないとき又は落札者の入札の無効を発見したときは、その落札は効力を失います。

４　前項の場合、入札保証金は県に帰属し、落札者には返還しません。

５　落札者は、契約関係書類及び登記関係書類の作成に当たっては、実印を用いてください。

（契約保証金）

第14　落札者は、契約を締結する時までに、契約保証金として売買代金の１００分の10以上に相当する金額（円未満の端数を切上げた額。また、入札保証金を契約保証金に充当した場合は、その差額となる不足額。）を、県が発行する納入通知書により県が指定する日までに納付しなければなりません。

２　契約保証金は、売買代金完納後30日以内に第４(5)により申出された口座に口座振込みで返還しますが、落札者の申出により売買代金の一部に充当することができます。

なお、契約保証金を納付した日からその返還を受ける日までの期間について、利息

を付さないものとします。

（売買代金の支払い）

第15　落札者は、契約締結日から起算して30日以内（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）で県が指定する期日までに、売買代金を、県が発行する納入通知書により納付しなければなりません。

ただし､落札者が売買代金を指定した日までに納付できない特別の理由があると県が認めた場合は、遅延利息を納付することを条件に売買代金の納付を遅延することができます。

２　遅延利息は、県が指定する期日の翌日から売買代金を納付した日までの期間を対象として、年10.75パーセントの割合（年365日当たりの割合とする。）を売買代金に乗じて算出した金額（円未満切捨て）となります。

（契約の解除）

第16　落札者が次の各号の一に該当する場合には、県は契約を解除することができます。

（１）　落札者が第15第１項の金額を納付しない場合

（２）　契約後、契約について不正の事実が発見された場合

（３）　前各号のほか、法令等又は契約に違反した場合

２　前項の場合、契約保証金は県に帰属し、落札者には返還しません。

（所有権移転登記と公租公課）

第17　落札した財産の所有権移転登記手続は、売買代金（第15第１項ただし書きの遅延利息がある場合は当該遅延利息を含む。）の納付を確認した後、買受人の請求により、県が所有権移転登記手続を行います。

ただし、落札した財産が仮換地の場合は、換地処分登記完了後に県が所有権移転登記手続を行います。

２　所有権移転登記手続に要する不動産登録免許税及び所有権移転後の公租公課等は、買受人の負担とします。

３　落札した財産が仮換地の場合は、換地処分に伴う清算金の徴収金又は交付金は、買受人に帰属します。

（契約不適合責任）

第18　買受人は、契約締結後、落札した財産に種類、品質、数量等に関して本契約の内容に適合しない状態があることを発見しても、県に対して解除、損害賠償、追完請求又は代金減額請求等をすることはできません。ただし、当該契約が消費者契約法（平成12年法律第61号）の適用を受ける場合については、当該財産の引き渡しの日から２年間は、履行の追完又は代金の減額のいずれかを請求することができます。

（入札結果の公表について）

第19　入札結果については、入札参加者数、落札の有無、落札金額及び落札者の氏名を公表するとともに、一定期間、静岡県ホームページにも公開されます。ただし、個人（事業を営む個人を除く。）が落札した場合は、落札者は「個人」と表示します。

２　静岡県情報公開条例に基づく開示請求がなされた場合には、落札者に関する情報を開示することがあります。

別記

1　入札書提出期限及び提出先

（１）入札書提出期限

令和８年12月23日（水）午後５時

（２）入札書提出先

郵送による提出に限る。（書留郵便に限る。電送による入札は認めない。）

〒420-8601

静岡県静岡市葵区追手町９番６号

静岡県財務部財産管理課（静岡県庁本館１階）

2　入札執行の日時及び場所

（１）入札執行日時及び場所

入札番号	入札の日時	入札会場
105	令和８年12月24日（木）午前10時00分	静岡市葵区追手町９番６号 静岡県庁　本館１階　財産台帳電算室
107	令和８年12月24日（木）午前10時20分	
109	令和８年12月24日（木）午前10時40分	
112	令和８年12月24日（木）午前11時10分	

収入
印紙

県有財産売買契約書（案）

売払人 静岡県（以下「甲」という。）と、買受人［＊落 札 者］（以下「乙」という。）とは、次の条項により、県有財産の売買契約を締結する。

（信義誠実の義務）

第１条　甲及び乙は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（売買物件）

第２条　甲は、その所有する次に掲げる物件（契約締結時において土地に付随し、あるいは定着するもの一切を含む。以下「当該物件」という。）を現状有姿により乙に売り渡し、乙は、これを買い受けるものとする。

土地の所在地	区　分	面 積（㎡）	摘　要
			実測面積
			公簿面積

（売買代金の額）

第３条　当該物件の売買代金は、金　［＊落札金額］　円とする。

（契約保証金）

第４条　乙が売買代金を甲の指定する期日までに納付した場合、甲は乙が既に納付済みの契約保証金［＊落札金額の１割以上の額］円を乙に返還しなければならない。ただし、乙が契約保証金を売買代金の一部に充当するよう甲に申し出たときは、契約保証金を売買代金の一部に充当することができる。

２　契約保証金には、利子を付さない。

３　乙が第５条第１項に規定する義務を履行しないため、第13条第１項の規定により、甲がこの契約を解除したときは、契約保証金は甲に帰属する。

（売買代金の納付方法等）

第５条　乙は、売買代金（前条第１項ただし書の規定により、乙が契約保証金を売買代金の一部に充当する場合は、充当する契約保証金を売買代金から控除した金額）を、甲が発行する納入通知書により、令和　　年　　月　　日までに、甲が指定する金融機関に納付しなければならない。

２　前項に定める納期限までに乙が納付できない特別の理由があり、甲がやむを得ないと認めた場合は、その納期限の翌日から売買代金を納付した日まで、年10.75パーセントの割合（年365日当たりの割合とする。）をもって算出した金額を、乙は遅延利息として甲に支払わなければならない。

（所有権の移転及び登記の嘱託）

第６条　当該物件の所有権は、売買代金を完納した日に移転するものとする。

２　所有権移転登記は、売買代金完納後、乙の請求に基づき甲が所轄法務局に嘱託して行うものとし、これに要する登録免許税その他の経費は乙の負担とする。

（当該物件の引渡し）

第７条　甲は、当該物件の所有権が乙に移転した後、甲乙双方が定める日に、その所在する場所において乙に引き渡すものとする。

（特則）

第８条　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当した場合は、契約を解除することができる。

一　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

二　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

三　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

四　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

五　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

六　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

七　当該物件を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用している者

八　当該物件を、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業、暴力団の事務所及び無差別大量殺人を行った団体の規制に関する法律(平成11年法律第147号)第５条に規定する観察処分を受けた団体の事務所の用に供したとき。

２　甲は、前項に規定する事項について必要があると認めるときは、当該物件について、実地に調査し、又は所要の報告を求めることができる。この場合、乙は、その調査を拒み、妨げ、又は報告を怠ってはならない。

（違約金）

第９条　前条第１項の規定によりこの契約が解除された場合においては、乙は売買代金の３割に相当する金額を、違約金として甲に支払わなければならない。

（公租公課の負担責任）

第10条　所有権移転登記完了後における当該物件の公租公課その他一切の賦課金

は、乙が負担しなければならない。

（危険負担）

第11条　当該物件の引渡し前に、天災地変その他甲乙のいずれの責にも帰すことのできない事由によって、当該物件が滅失し、甲がこれを引き渡すことができなくなったときは、乙は売買代金の支払いを拒むことができ、甲又は乙はこの契約を解除することができる。

２　当該物件の引渡し前に、前項の事由によって当該物件が損傷したときは、甲は、本物件を修補し又は修補に要する費用を減額した上で、乙に引渡すものとする。この場合、甲の修復行為又は修補金額の算出等によって引渡しが第７条により定めた期日を超えても、乙は甲に対し、その引渡し延期について異議を述べることはできない。この場合、第５条の売買代金の納付期限については、甲乙協議の上延期することができる。

３　甲は、前項の修補が著しく困難なとき又は過大な費用を要するときは、この契約を解除することができるものとし、乙は、本物件の損傷により契約の目的が達せられないときは、この契約を解除することができる。

４　第１項又は前項によってこの契約が解除された場合、甲は、受領済の金員を無利息で乙に返還する。

（契約不適合責任）

第12条　乙は、本契約を締結した後において、売買物件に種類、品質、数量等に関して本契約の内容に適合しない状態があることを発見しても、甲に対して解除、損害賠償、追完請求又は代金減額請求等をすることはできないものとする。ただし、当該契約が消費者契約法（平成12年法律第61号）の適用を受ける場合は、甲は、当該物件引き渡しの日から２年間、履行の追完をする責任又は代金の減額をする責任のみを負うものとする。

（契約の解除等）

第13条　甲乙いずれか一方がこの契約に違反したときは、その相手方は、いつでもこの契約を解除することができる。

２　前項又は第８条第１項の規定により、この契約が解除されたときは、乙は当該物件を直ちに原状に回復し、速やかに甲に返還しなければならない。

３　第１項又は第８条第１項の規定により、この契約が解除された場合において、解除した者に損害が生じたときは、その相手方は直ちにその損害を賠償しなければならない。

４　第４条に規定する契約保証金及び第９条に規定する違約金は、前項に規定する損害賠償の予定又はその一部と解釈しない。

（合意管轄）

第14条　この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とする

ことに合意する。

（定めのない事項の処理）

第15条　この契約に定めのない事項については、法令の定めるところによるもののほか、甲乙双方協議の上処理するものとする。

上記契約の成立を証するため、この契約書２通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その１通を所持する。

ただし、本契約を契約の内容を記録した電磁的記録により締結する場合は、当事者が総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則（平成15年総務省令第48号）第２条第２項第１号に規定する電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和　　年　　月　　日

（甲）　静岡市葵区追手町９番６号
静岡県知事　鈴木　康友

（乙）　＊落札者の住所・氏名

承　諾　書

私は、下記県有地の買受けにつき、物件調書及び現地を確認の上、現状により買受けることを承諾します。

記

土地の所在地	地　目	面 積（㎡）	摘　要

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

住　　所

氏　　名
（名称・代表者名）　　印

共有者　氏　　名
（名称・代表者名）　　印

白紙

一般競争入札（県有地売払い）参加申込書

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

申込人　住　　所
氏　　名　　印
（名称・代表者名）
電 話 番 号

【共有名義の場合】　共有者の氏名
（名称・代表者名）　　印

一般競争入札(県有地売払い)に参加したいので、現況及び物件調書を確認並びに、応募要領等を熟知のうえ、入札参加を申し込みます。

記

入札番号	入 札 対 象 財 産	土地:地積 (㎡:実測)

※ 申込人の「住民票」（法人の場合は法人登記簿謄本）（発行から３ヶ月以内のもの）、別添「誓約書」（役員等名簿を添付）、「印鑑証明書」（発行から３ヶ月以内のもの）及び「口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書」を必ず添付してください。

白紙

誓　　約　　書

□　私
□　当社又は当団体
は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約等の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの
(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
(2)　暴力団員等（暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）
(3)　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの
(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの
(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているもの
(6)　売払対象財産を取得するために、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの
２　契約の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの
(1)　暴力的な要求行為を行うもの
(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの
(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの
(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの
(5)　その他前各号に準ずる行為を行うもの

静岡県知事　鈴木　康友　　様

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
氏名（代表者）　　㊞

【共有名義の場合】　　共有者の氏名
（名称・代表者名）　　㊞

※　添付書類：役員等名簿

別添　「役員等名簿」（※誓約書添付資料）

役　員　等　名　簿

所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
会　社　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
作成担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連　絡　先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

No	役　職	氏名 カナ	氏名　漢字	生年月日(大正T､昭和S､平成H)	性別（男女）
例	（記入例） 代表取締役	ｼｽﾞｵｶ ｲﾁﾛｳ	静岡　一郎	S35.8.16	男
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

1　本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。
2　虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても異存ありません。

年　　月　　日

住　　所
商号又は名称
氏名（代表者）　　㊞

【共有名義の場合】　　共有者の氏名
（名称・代表者名）　　㊞

記　入　要　領

１　記入例の下に、役員等（法人にあっては役員及び業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあってはその者及び支配人をいう。）の役職名、氏名（カナ(ｶﾀｶﾅ)）、氏名（漢字）、生年月日、性別を記載してください。

２　提出にあたっては、氏名、生年月日等の個人情報が３の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。

３　役員等名簿は、役員等が誓約書中の１及び２に該当する者であるか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。

４　役員等名簿には、申請人が記名押印をしてください。

５　役員等名簿には、申請人の印鑑に関する証明書（住所地の市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第１項の指定都市にあっては、市長又は区長とする。）又は登記官が作成するものに限る。）を添付してください。

白紙

（様式２）

口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

年　　月　　日

様

住所（所在地）

次のとおり登録してください。

氏名（名　称）

代　表　者

（電話番号　　－　　－　　）

・口座振替通知FAX送信受領
承諾者のみ記入(県内の方のみ)

（　色の部分だけをペン又はボールペンで丁寧に記入してください。）

所　属	区分	①入札参加資格	債権者番号	② 電話番号	③ ファクス用電話番号

13　　12

④ 氏名・名称（カナ）

10　　20　　30　　40

⑤ 氏名・名称（漢字）上段

5　　10　　15　　20　　25

⑥ 氏名・名称（漢字）下段

⑦組織区分	⑧ 業種	⑨ 郵便番号	⑩ 県ｺｰﾄﾞ	市町村ｺｰﾄﾞ	字ｺｰﾄﾞ
		―			

⑪ 県市区郡町村丁目等（漢字）

5　　10　　15　　20　　25

⑫ 地番等（漢字）

5　　10　　15　　20　　25

⑬ 方書等（漢字）　（「△△ビル３Ｆ」、「□□様方」などを記入する。）

（以下については、通帳、金融機関などでお確かめのうえ、誤りのないように記入してください。

⑭ 通常口座振替先

振替先金融機関名			
銀行・信金・農協 労金・信組　　店	金融機関ｺｰﾄﾞ	1 普通（預金） 2 当座（預金） 7 別段（預金）	
口座名義人（カナ）		預金種別	口座番号

10　　20　　30

⑮ 前払金用口座振替先
（建設業者等で、県の公共工事について前払金の預託口座がある場合のみ記入する。）

振替先金融機関名			
銀行・信金・農協 労金・信組　　店	金融機関ｺｰﾄﾞ	1 普通（預金） 2 当座（預金） 7 別段（預金）	
口座名義人（カナ）		預金種別	口座番号

10　　20　　30

※　記載上の留意点は、別紙「記載要領」をご覧ください。
※　この用紙のみを切りはなして返送してください。
※　個人情報の保護について
　この申出書に御記入いただいた個人情報は、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。
　なお、御提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例の規定に基づき、適切に管理します。

《　記入例　》　　（個人の場合）

口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

令和　　２年　１０月　　１日

静岡県知事　　**様**

住所（所在地）静岡市葵区追手町９番18号　静岡中央ビル８F

次のとおり登録してください。

氏名（名　称）　静岡　太郎

代　表　者

（電話番号　０５４　－２２２　－３３３３　　）

・口座振替通知FAX送信受領
承諾者のみ記入(県内の方のみ)

（　色の部分だけをペン又はボールペンで丁寧に記入してください。）

所　属	区分	① 入札参加資格	債権者番号	② 電話番号	③ ファクス用電話番号
		1		054－222－3323	054－225－5555

④ 氏名・名称（カナ）
シズオカタロウ

⑤ 氏名・名称（漢字）上段
静岡　太郎

⑥ 氏名・名称（漢字）下段

⑦組織区分	⑧ 業種	⑨ 郵便番号	⑩ 県ｺｰﾄﾞ	市町村ｺｰﾄﾞ	字ｺｰﾄﾞ
	23	420－0853	22		

⑪ 県市区郡町村丁目等（漢字）
静岡市葵区追手町

⑫ 地番等（漢字）
9番1　8号

⑬ 方書等（漢字）　（「△△ビル３F」、「□□様方」などを記入する。）
静岡中央ビル　8F

（以下については、通帳、金融機関などでお確かめのうえ、誤りのないように記入してください。

⑭ 通常口座振替先

振替先金融機関名	金融機関ｺｰﾄﾞ	預金種別	口座番号
(銀行)・信金・農協　静岡　労金・信組　呉服町支 店		1 普通（預金） 2 当座（預金） 7 別段（預金）	
口座名義人（カナ）		1	1234567
シズオカ　タロウ			

⑮ 前払金用口座振替先
（建設業者等で、県の公共工事について前払金の預託口座がある場合のみ記入する。）

振替先金融機関名	金融機関ｺｰﾄﾞ	預金種別	口座番号
銀行・信金・農協　労金・信組　店		1 普通（預金） 2 当座（預金） 7 別段（預金）	
口座名義人（カナ）			

※　記載上の留意点は、別紙「記載要領」をご覧ください。
※　この用紙のみを切りはなして返送してください。
※　個人情報の保護について
　この申出書に御記入いただいた個人情報は、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。
　なお、御提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例の規定に基づき、適切に管理します。

《　記入例　》　　（法人の場合）

口座振替による支払及びファクスによる口座振替通知登録申出書

令和　2年　4月　1日

静岡県知事　　様

住所（所在地）静岡市葵区追手町９番18号　静岡中央ビル８F

次のとおり登録してください。

氏名（名　称）　浜松産業株式会社　静岡支店

代　表　者　　支店長　甲野　乙太郎

（電話番号　０５４　－２２２　－３３３３　）

・口座振替通知FAX送信受領
承諾者のみ記入(県内の方のみ)

（　色の部分だけをペン又はボールペンで丁寧に記入してください。）

所属	区分	①入札参加資格	債権者番号	②電話番号	③ファクス用電話番号
		1		054－222－3323	054－225－5555

④ 氏名・名称（カナ）
ハママツサンキ゛ョウ　カフ゛シキカ゛イシヤ　シス゛オカシテン

⑤ 氏名・名称（漢字）上段
浜松産業株式会社　静岡支店

⑥ 氏名・名称（漢字）下段
支店長　甲野　乙太郎

⑦組織区分	⑧業種	⑨郵便番号	⑩県ｺｰﾄﾞ	市町村ｺｰﾄﾞ	字ｺｰﾄﾞ
01	23	420－0853	22		

⑪ 県市区郡町村丁目等（漢字）
静岡市葵区追手町

⑫ 地番等（漢字）
9番18号

⑬ 方書等（漢字）　（「△△ビル３F」、「□□様方」などを記入する。）
静岡中央ビル　8F

（以下については、通帳、金融機関などでお確かめのうえ、誤りのないように記入してください。

⑭ 通常口座振替先

振替先金融機関名	金融機関ｺｰﾄﾞ	預金種別	口座番号
(銀行)・信金・農協　静岡　労金・信組　呉服町支店		1	1234567

1　普通（預金）
2　当座（預金）
7　別段（預金）

口座名義人（カナ）：ハママツサンキ゛ョウ（カ）シス゛オカシテン

⑮ 前払金用口座振替先
（建設業者等で、県の公共工事について前払金の預託口座がある場合のみ記入する。）

振替先金融機関名	金融機関ｺｰﾄﾞ	預金種別	口座番号
銀行・信金・農協　労金・信組　店			

1　普通（預金）
2　当座（預金）
7　別段（預金）

口座名義人（カナ）：

※　記載上の留意点は、別紙「記載要領」をご覧ください。
※　この用紙のみを切りはなして返送してください。
※　個人情報の保護について
　この申出書に御記入いただいた個人情報は、静岡県財務会計システムに登録し、静岡県の公金の口座振替払のみに利用します。
　なお、御提供いただきました個人情報は、静岡県個人情報保護条例の規定に基づき、適切に管理します。

記　載　要　領

項目①　入札参加資格

・本県の入札参加資格の有無により、次の区分を記入する。

区分　　1　入札参加資格を有しない
　　2　物品入札参加資格者（出納局用度課所管）
　　3　建設工事・コンサルタント入札参加資格者（交通基盤部建設業課所管）
　　4　庁舎管理入札参加資格者（経営管理部管財課所管）

・　複数の入札参加資格を有する場合は、資格ごとに別様で申出書を提出してください。用紙は適宜複写したものを使用してください。

【記入文字（漢字、かな、カタカナ等）基本事項】

・　記載（掲載）できる漢字文字は、JIS X 0208 1997（JIS 第一水準漢字、第二水準漢字、非漢字）　の範囲です。
（ただし、口座情報に関しては、口座情報欄に別に記載しています。）

項目②、③　電話番号(13 桁)、ファクス用電話番号(12 桁)

・市外局番、市内局番、番号の間を“－”（ハイフン）で区切り、左詰めで記入する。
・ファクス用電話番号は、県内の方でファクスによる口座振替通知を承諾される場合にのみ記入する。

項目④　氏名・名称（カナ）半角４８文字以内

・濁点、半濁点等も１マス使用する。
・姓と名はつなげる。商号等と支店名等の間に空白（説明上▲表示）を入れる。
・個人の場合、事業主の氏名のみではなく､屋号も含めて記入する。
（例）　静岡文具店　静岡太郎　→　シズオカﾌﾞﾝｸﾞﾃﾝ▲シｽﾞオカタロウ　（屋号や氏名を空白で区切り記入）
・法人の場合、「カブシキガイシャ」などの組織名称を記入し、代表者名等は必要に応じて記入する。
（例）　浜松産業株式会社沼津支店　代表取締役　浜松次郎　→　ハママツサンギ゛ョウカブ゛シキガ゛イシャヌマヅ゛シテン
▲ダ゛イヒョウトリシマリヤク▲ハママツジ゛ロウ

項目⑤⑥　氏名・名称（漢字）全角２５文字×２行＝５０文字以内

・濁点、半濁点等を伴うひらがな、カタカナは１マスに記入する。（項目④の記載方法と異なります。）
・先頭から正式名称を記入してください。姓と名の間は１マス空白（説明上▲表示）とする。
（例）　静岡文具店　静岡太郎　→　静岡文具店▲静岡▲太郎　又、　静岡▲太郎
・法人の場合、「株式会社」などの組織名称は「組織コード一覧表」の整合性のあるものを必ず記入し、代表者名等は必要に応じて記入する。
・「株式会社」などの組織名称が商号等と支店名等の中間にある場合は、間を空白（説明上▲表示）で区切る。
（例）　株式会社浜松産業　又は、浜松産業株式会社　→　株式会社▲浜松産業　又は、浜松産業▲株式会社
株式会社浜松産業沼津支店　→　株式会社浜松産業▲沼津支店　又は、　株式会社▲浜松産業▲沼津支店
或いは　株式会社▲浜松産業▲▲沼津支店
浜松産業株式会社沼津支店　→　浜松産業株式会社▲沼津支店　又は、　浜松産業▲株式会社▲沼津支店
或いは　浜松産業▲株式会社▲▲沼津支店

項目⑦　組織区分コード２桁

・別紙「組織コード一覧表」中のコード２桁を記入する。
・項目⑤⑥中に記載のある組織と同等のものを「組織コード一覧表」の中から選択する。

項目⑧　業種コード２桁

・別紙「業種コード一覧表」中のコード２桁を記入する。
・建設工事・コンサルタントの入札参加資格を有する者としての申出書については、「業種コード一覧表」のうち、２の建設業者等の中から該当するもの又は代表的なものを選択する。
・庁舎管理の入札参加資格を有する者としての申出書については、「業種コード一覧表」のうち、３の庁舎管理の中から該当するもの又は代表的なものを選択する。
・上記以外の場合は「業種コード一覧表」のすべての中から自由に選択する。

項目⑨　郵便番号７桁

・７桁の郵便番号のハイフンを意識して記入する。

項目⑩県コードコード２桁

・県内に所在する方（業者）の場合
県コード欄に「２２」（静岡県のコード）を記入する。
・県外に所在する方（業者）の場合
県コード欄に別紙「県コード一覧表」の中から該当する県コード（２桁）を記入する。

項目⑪、⑫、⑬　県市区郡町村丁目等（漢字）、地番等（漢字）、方書等（漢字）全角２６文字×３行＝７８文字以内

・濁点、半濁点を伴うひらがな、カタカナは１マスに記入する。（項目④の記載方法と異なります。）
・県内に所在する方（業者）の場合
県市町村（漢字）欄に、静岡県と以下に続く市区郡町名及び町丁目までを記入する。
地番（漢字）欄には市区群町名及び丁目に続く地番を記入する。方書等があれば方書（漢字）欄に記入する。
・県外に所在する方（業者）の場合
県市町村（漢字）欄に、都道府県名及び続く市区郡町村名及び丁目までを記入する。
地番（漢字）欄には市区群町村名及び丁目に続く地番を記入する。方書等があれば方書（漢字）欄に記入する。

項目⑭　通常口座振替先

・口座振替先金融機関名（金融機関及び支店名等と該当する箇所に○）、口座名義人（カナ３０桁以内で左づめ）、口座種別（日本語又はコード）、口座番号（７桁に満たない場合には、左側を０埋めするか、又は右詰めとする）を誤りのないよう記入する。（金融機関コードは記入しない。）」

項目⑮　前金払用口座振替先

・県の公共工事について前払金の預託口座がある場合に⑭と同じ要領で記入する。
（金融機関コードは記入しない。）

【口座情報記入基本事項】

金融機関に登録されている口座情報を正確に記載してください。記載（掲載）できる文字は以下の範囲に限定されています。

数字：０１２３４５６７８９
ｶﾀｶﾅ：ｱ ｲ ｳ ｴ ｵ ｶ ｷ ｸ ｹ ｺ ｻ ｼ ｽ ｾ ｿ ﾀ ﾁ ﾂ ﾃ ﾄ ﾅ ﾆ ﾇ ﾈ ﾉ ﾊ ﾋ ﾌ ﾍ ﾎ ﾏ ﾐ ﾑ ﾒ ﾓ ﾔ ﾕ ﾖ ﾗ ﾘ ﾙ ﾚ ﾛ ﾜ ﾝ ﾇ
記号：¥「 」（ ）／－，．゛゜
英字：Ａ Ｂ Ｃ Ｄ Ｅ Ｆ Ｇ Ｈ Ｉ Ｊ Ｋ Ｌ Ｍ Ｎ Ｏ Ｐ Ｑ Ｒ Ｓ Ｔ Ｕ Ｖ Ｗ Ｘ Ｙ Ｚ
及び、半角ｽﾍﾟｰｽ

以下の場合は注意してください。
半角カナ小文字は半角カナ大文字を、半角アルファベット小文字は半角アルファベット大文字を、中点“・”はピリオド“.”を、長音“ー”とアンダーバー（下線）“＿”はハイフン“-”を使用します。
《略語》
「株式会社」などの法人、営業所、事業所の種類名は略語を使用する事ができます。
下表を参考に正しい法人格を入力してください。
１ 法人略語、営業所略語の記入例（カナ文字略語は、略語判別表示としてカッコを付して記入してください）
(1) 名称の初めに使うとき、先頭の「(」は省略する。　株式会社　浜松産業　→　ｶ）ﾊﾏﾏﾂｻﾝｷﾞﾖｳ
(2) 名称の終わりに使うとき、末尾の「)」は省略する。　浜松産業　株式会社　→　ﾊﾏﾏﾂｻﾝｷﾞﾖｳ(ｶ
(3) 名称の途中に使うとき、「()」で囲む。　浜松産業　株式会社　沼津営業所　→　ﾊﾏﾏﾂｻﾝｷﾞﾖｳ(ｶ)ﾇﾏｽﾞ(ｴｲ
２ 事業略語の記入例（カッコを付さず、続けて記入してください）　静岡県協同組合　ｼｽﾞｵｶｹﾝｷﾖｳｸﾐ

略語が入力できる種類名と略語一覧◆

１．法人略語

種類名	略語		
	先頭に使うとき	途中に使うとき	末尾に使うとき
株式会社	カ）	（カ）	（カ
有限会社	ユ）	（ユ）	（ユ
合名会社	メ）	（メ）	（メ
合資会社	シ）	（シ）	（シ
合同会社	ド）	（ド）	（ド
医療法人	イ）	（イ）	（イ
（一般、公益）財団法人	ザイ）	（ザイ）	（ザイ
（一般、公益）社団法人	シヤ）	（シヤ）	（シヤ
宗教法人	シユウ）	（シユウ）	（シユウ
学校法人	ガク）	（ガク）	（ガク
社会福祉法人	フク）	（フク）	（フク
更生保護法人	ホゴ）	（ホゴ）	（ホゴ
相互会社	ソ）	（ソ）	（ソ
特定非営利活動法人	トクヒ）	（トクヒ）	（トクヒ
独立行政法人	ドク）	（ドク）	（ドク
弁護士法人	ベン）	（ベン）	（ベン
有限責任中間法人	チユウ）	（チユウ）	（チユウ
無限責任中間法人	チユウ）	（チユウ）	（チユウ
行政書士法人	ギヨ）	（ギヨ）	（ギヨ
司法書士法人	シホウ）	（シホウ）	（シホウ
税理士法人	ゼイ）	（ゼイ）	（ゼイ
国立大学法人	ダイ）	（ダイ）	（ダイ
農事組合法人	ノウ）	（ノウ）	（ノウ

２．営業所略語

種類名	略語		
	先頭に使うとき	途中に使うとき	末尾に使うとき
営業所	エイ）	（エイ）	（エイ
出張所	シユツ）	（シユツ）	（シユツ

３．事業略語

種類名	略語
連合会	レン
共済組合	キヨウサイ
協同組合	キヨウクミ
生命保険	セイメイ
海上火災保険	カイジヨウ
火災海上保険	カサイ
健康保険組合	ケンポ
国民健康保険組合	コクホ
国民健康保険団体連合会	コクホレン
社会保険診療報酬支払基金	シヤホ
厚生年金基金	コウネン
従業員組合	ジユウクミ
労働組合	ロウクミ
生活協同組合	セイキヨウ
食糧販売協同組合	シヨクハンキヨウ
国家公務員等共済組合連合会	コクキヨウレン
農業協同組合連合会	ノウキヨウレン
経済農業協同組合連合会	ケイザイレン
共済農業協同組合連合会	キヨウサイレン
漁業協同組合	ギヨキヨウ
漁業協同組合連合会	ギヨレン
公共職業安定所	シヨクアン
社会福祉協議会	シヤキヨウ
特別養護老人ホーム	トクヨウ
有限責任事業組合	ユウクミ

組織コード一覧表

組織コード	名　称
00	なし
01	株式会社
02	合資会社
03	合名会社
04	有限会社
05	企業組合
06	相互会社
07	合同会社
08	特定目的会社
11	医療法人
12	信用金庫
13	森林組合
14	農業協同組合
15	漁業協同組合
16	協同組合
17	有限責任事業組合
18	農事組合法人
21	財団法人
22	社団法人
23	宗教法人
24	社会福祉法人

組織コード	名　称
25	学校法人
26	特定非営利活動法人
27	無限責任中間法人
28	有限責任中間法人
29	独立行政法人
31	監査法人
32	行政書士法人
33	司法書士法人
34	社会保険労務士法人
35	税理士法人
36	土地家屋調査士法人
37	弁護士法人
41	一般財団法人
42	一般社団法人
43	公益財団法人
44	公益社団法人
51	健康保険組合
52	共済組合
54	国立大学法人
71	職業訓練法人

業種コード一覧表

① 登録申出書中の「業種」欄に記入するコードは、この一覧表によってください。

② 次の③、④のいずれにも該当しない場合は、「1　一般」、「3　建設業者等」及び「4　庁舎管理」の中から自由にコードを選択して記入してください。

③ 静岡県の建設工事及びコンサルタントの入札参加資格者は、「3　建設業者等」の中からコードを選択して記入してください。

④ 静岡県の庁舎管理入札参加資格者は、「4　庁舎管理」の中からコードを選択して記入してください。

⑤ 複数の業種にまたがって営業している場合は、代表的な業種を選択して記入してください。

1　一般

ｺｰﾄﾞ	業種区分	例示	ｺｰﾄﾞ	業種区分	例示
1	国等		20	家具・木竹材	家具・建具・ガラス、木竹材
2	市町村		21	書籍・文具事務用品	書籍、文房具・事務用品
3	資金前渡者		22	運動・娯楽・芸能芸術	スポーツ・運動施設、娯楽・趣味・おもちゃ・ホビー、 音楽・芸能、芸術・工芸・工芸技術
4	代理受領者				
5	金融機関		23	旅館・ホテル・観光	旅館・ホテル、観光
10	医療・保健・衛生	医療、各種療法、医薬品・医療用品、保健・衛生	24	リースレンタル・代行	リース・レンタル、代行
11	学校・各種学校	学校等、専修学校、各種学校・教室・塾	25	金融・不動産・法務	金融・保険・証券、不動産、法務・経営・コンサルタント
12	文化・福祉施設・葬祭	文化・福祉施設、冠婚葬祭、宗教	26	運送・自動車・貿易	運送サービス、自動車・自転車、貿易
13	百貨・雑貨・貴金属	デパート・スーパー、日用品・雑貨店、靴・鞄・皮革、 めがね・時計・貴金属	27	報道・通信・情報	報道、電気通信、情報産業
			28	印刷・写真・広告	印刷・出版、写真、広告・宣伝
14	衣料・寝具・繊維	衣料品、呉服・寝具、手芸・手芸品、織物・繊維	29	デザイン・設計・塗装	デザイン、設計、塗装
15	飲料品・食料品	飲料品、食料品、穀物・麺類・調味料、青果物・海産物、 菓子・パン	30	農林・園芸・水畜産	農林・園芸・水産・畜産
			31	化学工業・ゴム・紙	化学工業・化学製品、ゴム・プラスチック、紙工業・紙製品
16	飲食店・料理店	飲食店・喫茶店、料理店	32	機械工業・機械器具	
17	理美容・クリーニング	理容・美容・浴場、クリーニング	33	金属工業／製品・鉱業	
18	燃料・冷暖房	燃料、冷暖房・水道	34	組合・団体	
19	電化製品	電化製品	99	その他	

3　建設業者等

ｺｰﾄﾞ	業種区分	ｺｰﾄﾞ	業種区分	ｺｰﾄﾞ	業種区分	ｺｰﾄﾞ	業種区分
40	土木一式工事	51	鉄筋工事	62	造園工事	69	測量
41	建築一式工事	52	ほ装工事	63	さく井工事	70	建築関係建設コンサルタント
42	大工工事	53	しゅんせつ工事	64	建具工事	71	土木関係建設コンサルタント
43	左官工事	54	板金工事	65	水道施設工事	72	地質調査業務
44	とび・土工・コンクリート工事	55	ガラス工事	66	消防施設工事	73	補償コンサルタント
45	石工事	56	塗装工事	67	清掃施設工事	74	土木施設維持（清掃）
46	屋根工事	57	防水工事	68	土木建築総合建設業（総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物及び建築物を建設する工事を行うもの）	75	土木施設維持（除草）
47	電気工事	58	内装仕上工事			76	土木施設維持（せんてい）
48	管工事	59	機械器具設置工事				
49	タイル・れんが・ブロック工事	60	熱絶縁工事				
50	鋼構造物工事	61	電気通信工事				

4　庁舎管理

ｺｰﾄﾞ	業種区分	備考（庁舎管理入札参加資格業種）	ｺｰﾄﾞ	業種区分	備考（庁舎管理入札参加資格業種）
80	警備		86	電話設備保守	
81	清掃		87	ボイラー設備保守	
82	廃棄物処理		88	ガス設備保守	（ガス漏れ設備を含む）
83	空調関連設備保守	空気環境測定、空気調和測定装置清掃、空気調和装置保守管理、冷凍機保守管理、冷却塔保守管理、送風機、排風気保守管理、冷温水発生装置保守管理	89	消防設備保守	警報設備保守管理、消火設備保守管理、避難設備保守管理
			90	昇降機自動階段保守	エレベータ保守管理、エスカレータ保守管理
			91	ねずみ・昆虫等防除	
84	衛生関連設備保守	貯水槽清掃、水質検査、給水管洗浄、排水槽清掃、湧水槽清掃、浄化槽保守点検、排水管洗浄、給排水設備保守管理、（水処理施設を含む）	92	建物総合管理	警備、清掃、空調関連、衛生関連、電気関連にまたがる入札参加資格を有し、建物の総合的な保守管理を行うもの
85	電気関連設備保守	受変電設備保守管理、非常用発電設備保守管理、蓄電池設備保守管理、電気一般設備保守管理（自動ドアを含む）			

県コード一覧表

①　申出書中、「県コード」欄及び「市町村コード」欄に記入するコードは、この一覧表によってください。

②　静岡県内の場合は、申出書の「県コード」欄に“２２”（静岡県のコード）を記入し、さらに、「市町村コード」欄に市町村コード（３桁）を記入してください。

③　静岡県外の場合は、申出書の「県コード」欄に該当する県コード（２桁）を記入し、「市町村コード」欄には何も記入しないでください。

県コード

区分	コード	区分	コード	区分	コード	区分	コード
北海道	０１	東京都	１３	滋賀県	２５	香川県	３７
青森県	０２	神奈川県	１４	京都府	２６	愛媛県	３８
岩手県	０３	新潟県	１５	大阪府	２７	高知県	３９
宮城県	０４	富山県	１６	兵庫県	２８	福岡県	４０
秋田県	０５	石川県	１７	奈良県	２９	佐賀県	４１
山形県	０６	福井県	１８	和歌山県	３０	長崎県	４２
福島県	０７	山梨県	１９	鳥取県	３１	熊本県	４３
茨城県	０８	長野県	２０	島根県	３２	大分県	４４
栃木県	０９	岐阜県	２１	岡山県	３３	宮崎県	４５
群馬県	１０	**静岡県**	**２２**	広島県	３４	鹿児島県	４６
埼玉県	１１	愛知県	２３	山口県	３５	沖縄県	４７
千葉県	１２	三重県	２４	徳島県	３６		

入　札　書

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

入札者　住　　所
氏　　名　　印
（名称・代表者名）
共有者　氏　　名　　印
（名称・代表者名）

代理人氏名　　印

下記入札番号の財産について、入札参加心得書記載事項を承諾の上、下記の金額で買い受けたいので、申し込みます。

記

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
入札金額										

入札番号

（注）１　金額は算用数字で記入し、最初の数字の前に「金」又は「￥」を記入すること。
２　入札金額の訂正は行わないこと。
３　代理人による入札の場合は、代理人の記名押印をすること。
４　日付は、**申込日以降で記入日を記入**すること。
５　鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用しないこと。

白紙

委　　任　　状

私は、下記入札番号の財産の買受けについて、　　印
を代理人と定め、入札に関する一切の権限を委任いたします。

記

入札番号

令和　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

住　　所

氏　　名　　印
（名称・代表者名）

共有者　氏　　名　　印
（名称・代表者名）

白紙

＜本人が入札参加する場合の記入例＞

申込日以降で記入日を記入

入　札　書

令和〇年〇月〇日

静岡県知事　鈴木　康友　様

住所・氏名　実印

入札者　住　　所　**静岡市葵区追手町９番６号**

氏　　名　**静岡　太郎**　**印**　印

（名称・代表者名）

共有者　氏　　名　印

（名称・代表者名）

代理人氏名　印

下記入札番号の財産について、入札参加心得書記載事項を承諾の上、下記の金額で買い受けたいので、申し込みます。

記

入札金額記入

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
入札金額		￥	２	０	０	０	０	０	０	０

入札番号
１００

１ページの表を見て、購入物件の入札番号を記入（※購入物件ごとに番号が異なります。）

（注）１　金額は算用数字で記入し、**最初の数字の前に「金」又は「￥」を記入**すること。

２　**入札金額の訂正は行わない**こと。

３　代理人による入札の場合は、代理人の記名押印をすること。

４　日付は、申込日以降で**記入日を記入**すること。

５　鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用しないこと。

＜代理人が入札参加する場合の記入例＞

申込日以降で記入日を記入

入　札　書

令和〇年〇月〇日

静岡県知事　鈴木　康友　様

住所・氏名

入札者の押印不要

入札者　住　　所　**静岡市葵区追手町９番６号**

氏　　名　**静岡　太郎**　印

（名称・代表者名）

共有者　氏　　名　　印

（名称・代表者名）

委任状と同じ印（認印可）

代理人の氏名・押印

代理人氏名　**管財　次郎**　印　　印

下記入札番号の財産について、入札参加心得書記載事項を承諾の上、下記の金額で買い受けたいので、申し込みます。

記

入札金額記入

	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円
入札金額		￥	２	０	０	０	０	０	０	０

入札番号
１００

１ページの表を見て、購入物件の入札番号を記入（※購入物件ごとに番号が異なります。）

（注）１　金額は算用数字で記入し、**最初の数字の前に「金」又は「￥」を記入**すること。

２　**入札金額の訂正は行わない**こと。

３　代理人による入札の場合は、**代理人の記名押印**をすること。

４　日付は、申込日以降で**記入日を記入**すること。

５　鉛筆等の容易に消去可能な筆記具を使用しないこと。

＜代理人が入札参加する場合の記入例＞

代理人の印：
入札書と同じ印
（認印可）

委　　任　　状

代理人の氏名・押印

私は、下記入札番号の財産の買受けについて、 **管財　次郎** **印** 印
を代理人と定め、入札に関する一切の権限を委任いたします。

記

入札番号
１００

１ページの表を見て、購入物件の入札番号を記入（※購入物件ごとに番号が異なります。）

委任日を記入

令和〇年〇月〇日

静岡県知事　鈴木　康友　様

購入希望者の住所・氏名

住　　所　**静岡市葵区追手町９番６号**

氏　　名　**静岡　太郎**　**印**　印
（名称・代表者名）

共有者　氏　　名　印
（名称・代表者名）

購入希望者の実印

白紙

【参考】入札書封緘方法(例)

以下の方法により、入札書を封緘してください。
なお、封緘に使用する封筒は、市販のものを使用して頂いて結構です。
※縦書き、横書きは問いません。

封筒表面

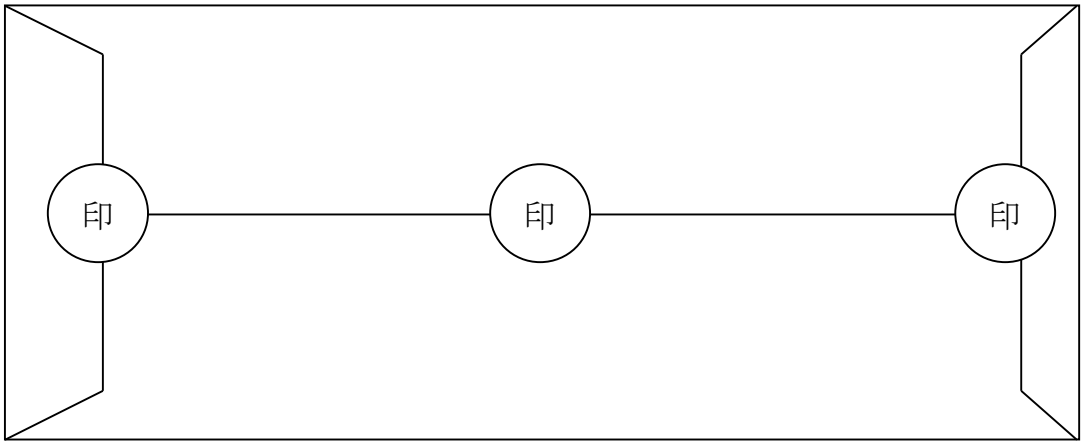
・「入札番号　○○」
・「氏名（法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名)」
※代理人が入札する場合は当該代理人の氏名を併記

表面



封筒裏面

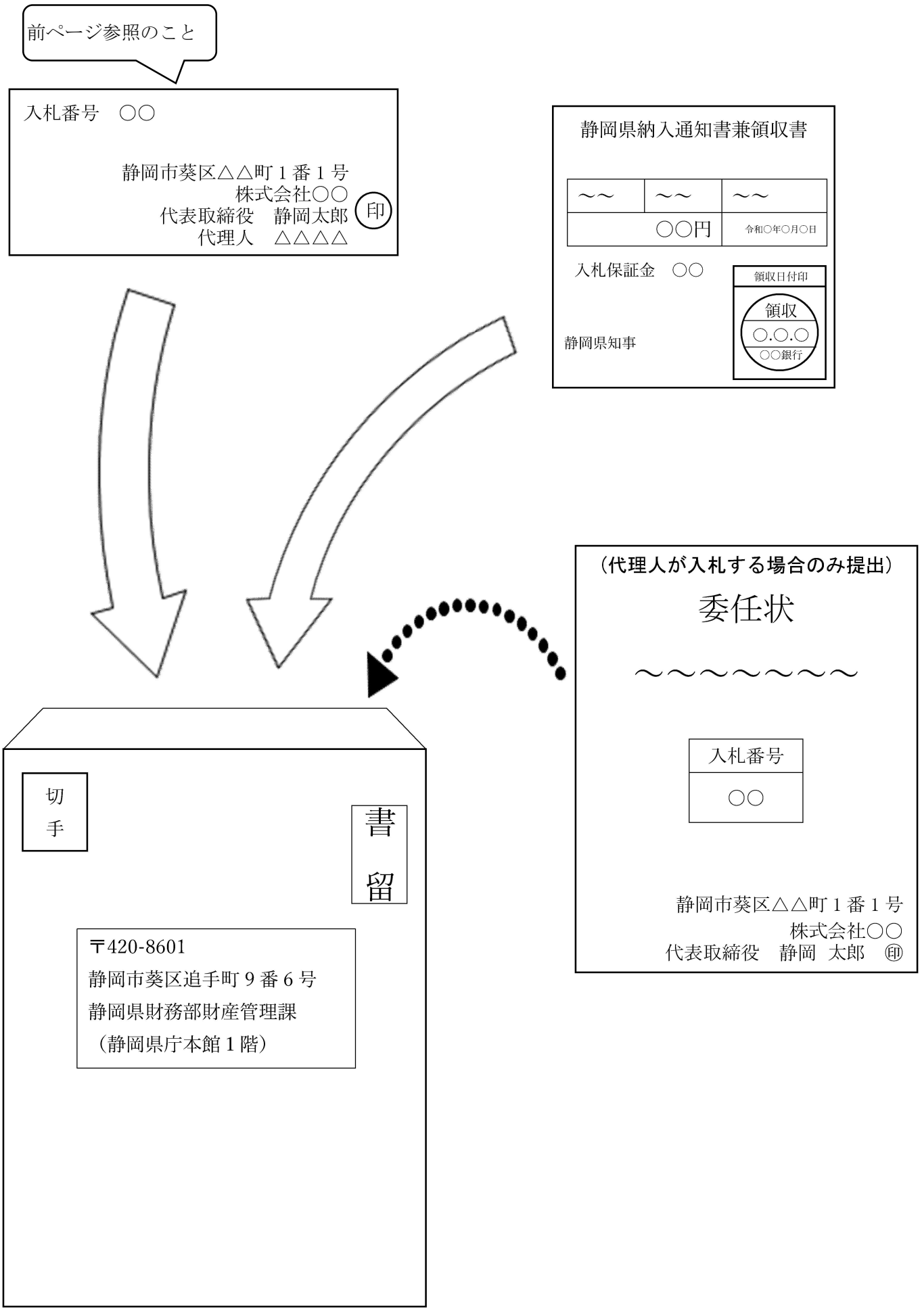
裏面



※開札前に入札保証金の納入及び代理人への委任有無を確認するため、納入通知書兼領収書の原本や委任状は封入せず、

入札書を入れる封筒には、入札書のみ入れてください。

【参考】郵送用封筒のイメージ　入札心得書第６　４項～６項関係



物　件　調　書

所　在　地	熱海市西山町1761番69					
住　居　表　示	－					
面　積	495.19 ㎡(実測面積) 503.61 ㎡(公簿面積)	地　目	宅地(現況) 宅地(公簿)	土地の形　状	略台形地	
接面道路の幅員、種別、状況等	南西側約 18m が幅員 8m 程度の市道西山通り線に、南東側約 34m が幅員 6m～7.5m 程度の市道西山笹良ヶ台１号線にそれぞれほぼ等高～約２m 高く、北東側約 11m が幅員 5m～6m 程度の市道西山笹ヶ台２号線に約 1m 低く～約 0.3m 高く接面					
私道の負担等に関する事項	無					

法令に基づく制限の概要					
都市計画区域	非線引都市計画区域		用　途　地　域	第２種中高層住居専用地域	
建　ぺ　い　率	指定建蔽率　60%		基準建蔽率　60%		
容　積　率	指定容積率　200%		基準容積率　200%		
高さの制限	道路斜線制限	無・[有]	隣地斜線制限	無・[有]	
	北側斜線制限	[無]・有	絶対高さ制限	[無]・有	
	日影による中高層の建築物の制限		無・[有]　高さ10m越え　地盤面4m　4H-2.5H		
外　壁　後　退	[無]・有		壁面線の制限	[無]・有	
準防火地域	[無]・有		防　火　地　域	[無]・有	
その他	娯楽・レクリエーション地区（第２種）、第１種高度地区(高さ制限21m)、建築基準法第22条区域、静岡県建築基準条例第10条(がけ条例)、景観法、宅地造成等工事規制区域、都市再生特別措置法(居住誘導区域内、都市機能誘導区域外)、熱海市まちづくり条例、土石流警戒区域				
※ 各制限内容の詳細は、関係市町村の建築確認担当課にお問い合わせください。					

供給処理施設の状況			事業所名	電話番号
	電　気	引込不可・[引込可]	東京電力ｴﾅｼﾞｰﾊﾟｰﾄﾅｰｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	0120-995-001
	上水道	引込不可・[引込可]	熱海市公営企業部水道温泉課	0557-86-6506
	下水道	引込不可・[引込可]	熱海市公営企業部下水道課	0557-86-6526
	都市ガス	引込不可・[引込可]	熱海ガス株式会社	0557-83-2141
※ 引込み費用等の詳細は、上記事業所にお問い合わせください。				

交通機関(直線距離)		
	バ　ス	伊豆箱根バス「西山」：物件の南方　約40m
	鉄　道	JR伊東線「来宮」駅：物件の南方　約900m

公共施設(直線距離)		
	役　所	熱海市役所：物件の南東方　約1.3km
	小学校	熱海市立第一小学校：物件の南東方　約600m
	中学校	熱海市立熱海中学校：物件の東方　約1.0km

◎参考事項（物件の状況、法令上の制限等に関する特記事項）

・敷地内に NTT の本柱１本、支線１条、東京電力の本柱１本が存在しています。また、敷地の一部を架空線が通っている可能性があります。

・敷地の南西側(市道西山通り線)に温泉管が埋設されていますが、敷地への引込管は確認できません。引込可否及び新規加入金、月額使用料等の詳細は熱海市公営企業部水道温泉課に御確認ください。

・敷地内は段差があり接道とほぼ等高に接面している部分は一部です。敷地中央部には窪地があります。範囲や深さについては解体工事図面を参照してください。ただし、解体工事は令和５年度に実施したものであるため、解体工事図面と現況と異なる可能性がありますが、現況を優先します。

・境界標は一部が確認できません。

・敷地内の擁壁は、一部にクラック等が見受けられますが、現況のまま引渡します。

・敷地の北西側民家から草木の越境やエアコン室外機等の越境があります。

・敷地内にロープと木杭が存在しますが、現況のまま引き渡します。

物件調書は、入札参加者が物件の概要を把握するための資料にすぎません。必ず入札参加者ご自身において、現地及び諸規制についての現地確認を行ってください。

品質に係る注意事項

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行います。
(2) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。
(3) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの設備の品質は保証できません。
(4) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合があります。
(5) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株・雑草等が存在する場合があります。
(6) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。

その他の注意事項（契約不適合責任の免責等）

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書をご参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。
なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。
(2) 土地の形質変更を行う際は、形質変更に伴う粉塵防止対策として、散水等に努めてください。
(3) 土地の形質変更をする場合の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更をする場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。
(4) 新たな建物を建築するにあたっては、建築基準法、文化財保護法及び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要となる場合がありますので、関係機関にご確認ください。
(5) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。
(6) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。地中埋設物が発見されたとしても、これらの撤去及びその費用負担については、県は対応しません。
(7) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。（詳しくは物件所在市町村の教育委員会にお問合わせください。）
(8) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(9) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(10) 物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。
(11) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合があります（品質）が、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。
(12) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。

案　　内　　図


緑が丘幼稚園
笹良ヶ台団地下
対象不動産
西山
20
20
凡例
売払い物件
※およその位置を示す案内図になります。
土地の正確な形状を表すものではありません。
75m
1:1,600
出典：静岡県地理情報システム／Maptiles by MIERUNE, under CC BY. Data by OpenStreetMap contributors, under ODbL.

公用 静岡県熱海市西山町１７６１－６９　　全部事項証明書　　（土地）

表題部（土地の表示）	調製	平成９年７月９日	不動産番号	０８１６０００６７０３０
地図番号	余白	筆界特定	余白	
所在	熱海市西山町		余白	

①地番	②地目	③地積 ㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
１７６１番６９	宅地	５０３　６１	１７６１番９から分筆 〔昭和５２年２月４日〕
余白	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成９年７月９日

権利部（甲区）　（所有権に関する事項）

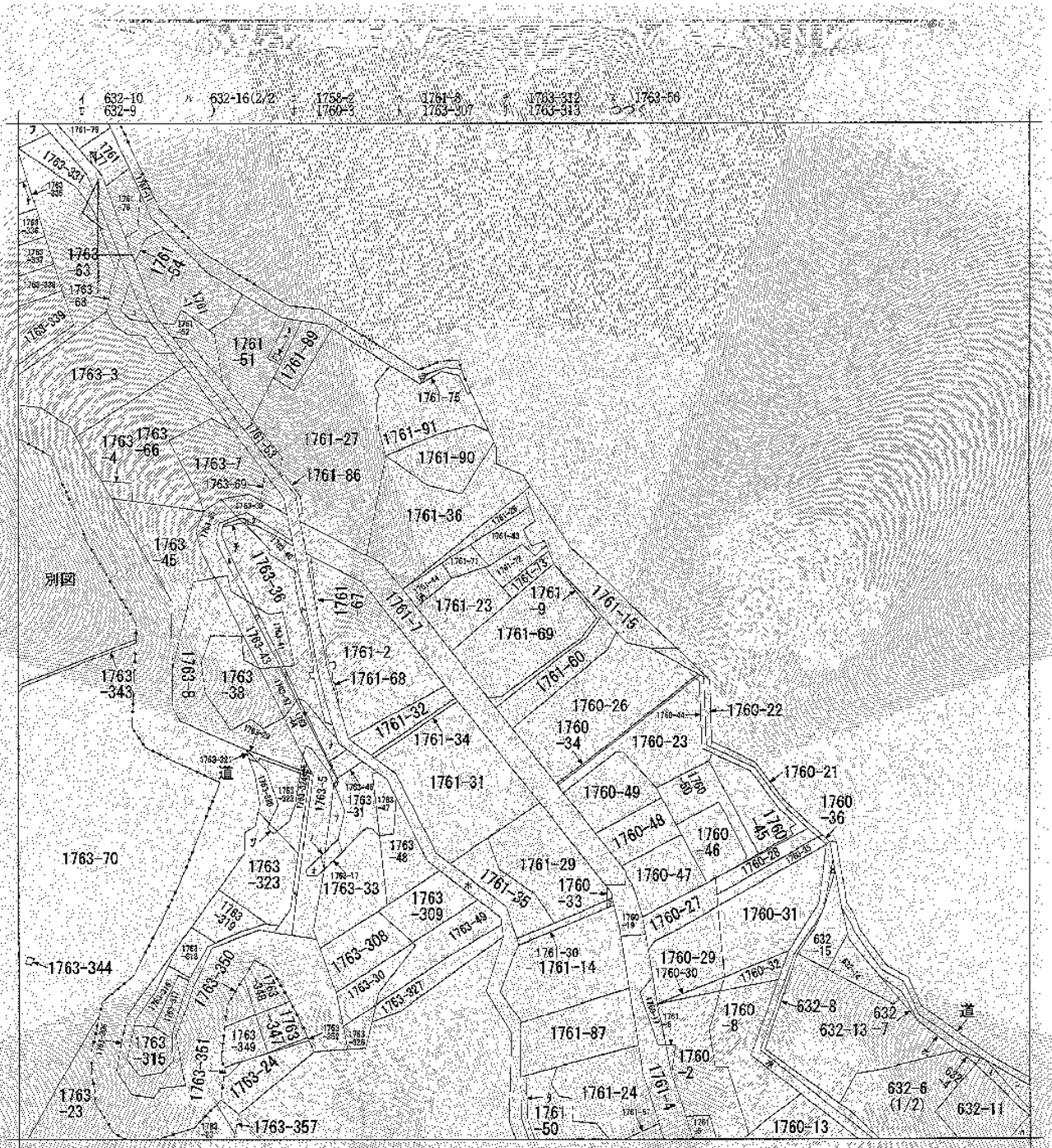
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
1	所有権移転	昭和５２年３月２６日 第２５５６号	原因　昭和５２年３月２６日売買 所有者　東京都新宿区南元町２３番地 公立学校共済組合 順位３番の登記を移記
	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成９年７月９日
2	所有権移転	平成１０年１月１２日 第１０９号	原因　平成９年９月１０日売買 所有者　静岡県

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

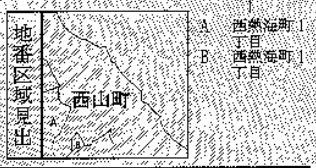
（静岡地方法務局熱海出張所管轄）
令和８年４月２４日
静岡地方法務局　　登記官　　髙木大輔

＊「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊ 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｋ６４９８９　（１／１）　1／1



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部分	所在	熱海市西山町				地番	1761番69		
出力縮尺	1/1200	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)		備考			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(静岡地方法務局熱海出張所管轄)

令和8年4月24日

静岡地方法務局

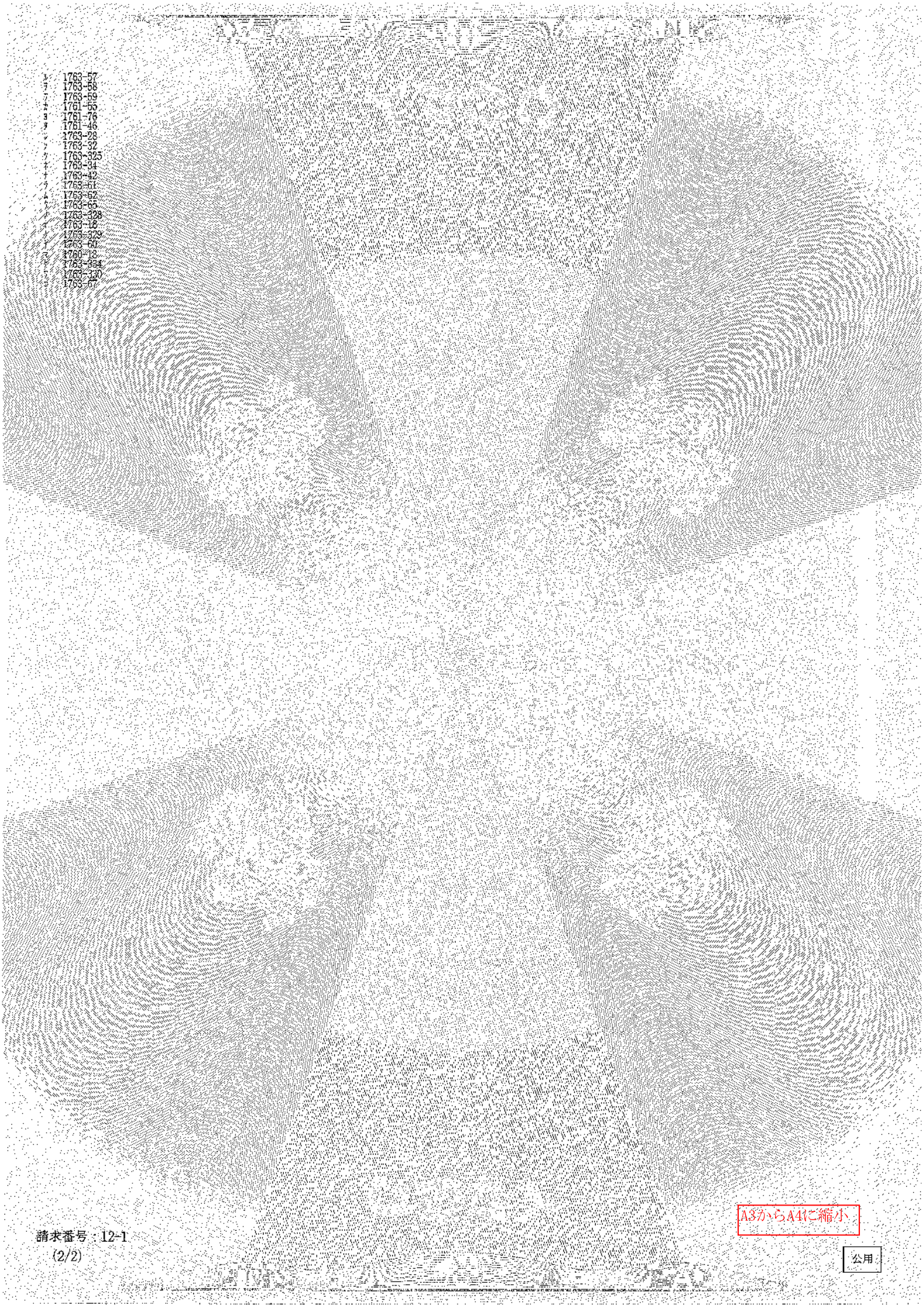
請求番号：12-1

(1/2)

登記官 高木大輔

A3からA4に縮小

公用



A3からA4に縮小

請求番号：12-1

(2/2)

公用

公用

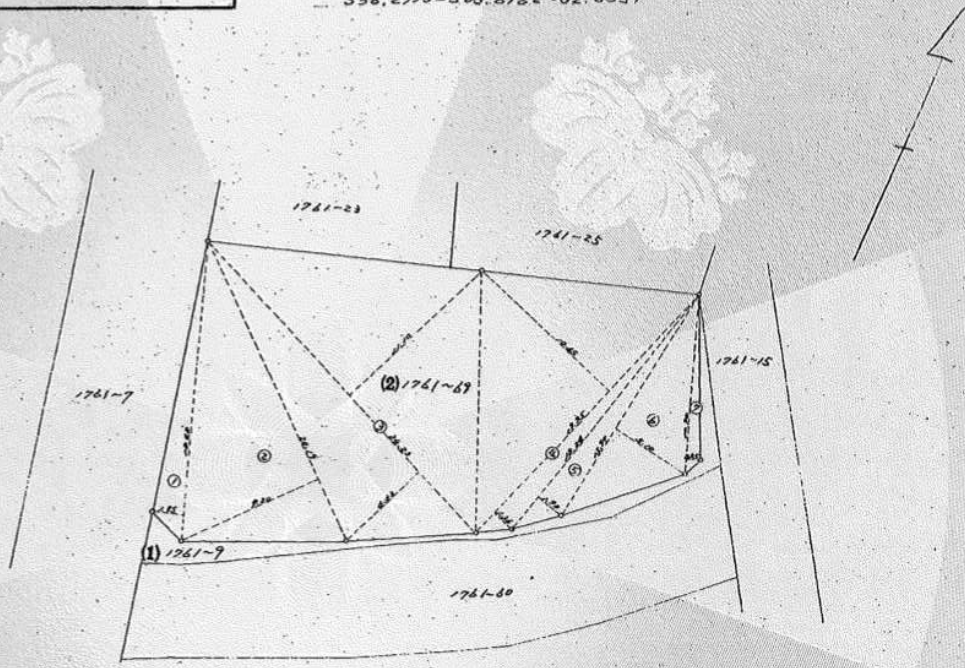
登記年月日：昭和52年2月4日

601944

地積測量図

地番	1761～69, -9
土地の所在	熱海市西山町

1761-9
536.2713-503.6162=32.6551



(2) 求積表

1	18.88	1.85	34.9280
2	20.19	9.20	185.7480
3	26.23	6.34 + 11.10	922.3289
4	18.35	10.65 + 1.86	237.5925
5	18.26	1.90	34.6940
6	15.97	5.10	81.4470
7	10.70	0.85	9.0950
		TL.	1007.2326
		½	503.6163

地積
(1) 1761－9　32.65㎡
(2) 1761～69　503.61㎡

作製年月日　昭和52年1月21日

作製者
土地家屋調査士　鈴木　熱海市下多賀壱四弐四

申請人
熱海市土地開発公社
理事長　川口美

縮尺　1/300

単位 m　552, 2, 4（静岡県土地家屋調査士会指定用紙）

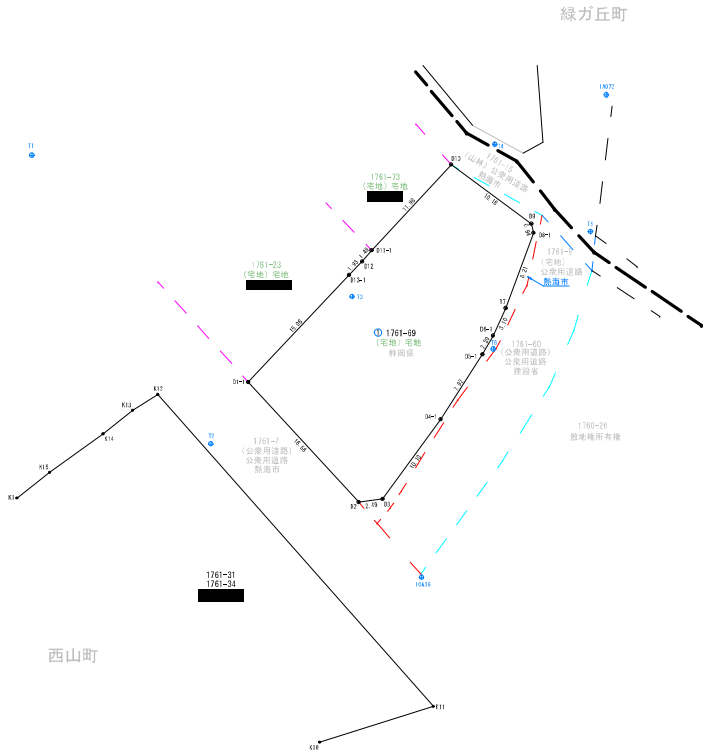
これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（静岡地方法務局熱海出張所管轄）
令和8年4月24日　静岡地方法務局
登記官　高木大輔

請求番号：12-2

A3からA4に縮小

用 地 実 測 図 S=1:250(S=1:500)

熱海市西山町地内



地番	①1761-69		現況地目	宅地
計算点	静岡県		登地総目	宅地
No	Xn	Yn	Yn+1−Yn−1	Xn×(Yn+1−Yn−1)
D1-1	−86034.656	51399.443	0.965	−83038.490345
10	−86016.947	51410.791	13.749	−1181784.004303
11	−86016.617	51411.192	8.421	−724016.910757
D4-1	−86008.480	51419.142	10.249	−881648.520920
D5-1	−86007.788	51422.822	5.340	−459261.017532
D6-1	−86999.980	51426.491	7.344	−631555.890992
D7	−86997.040	51425.776	4.145	−356582.388105
D8-1	−86969.332	51425.630	2.630	−226153.910960
D9	−86968.438	51423.414	−5.403	832194.780704
D10	−86967.398	51420.228	−15.354	1318757.972352
D11-1	−86991.153	51417.060	−9.158	864384.210252
D12	−86992.384	51411.092	−2.304	228078.222336
D13-1	−86983.678	51409.758	−1.648	153217.366671
			合 計	−691.392274
			合 計 面 積	695.19㎡
			地 積	695.19 ㎡

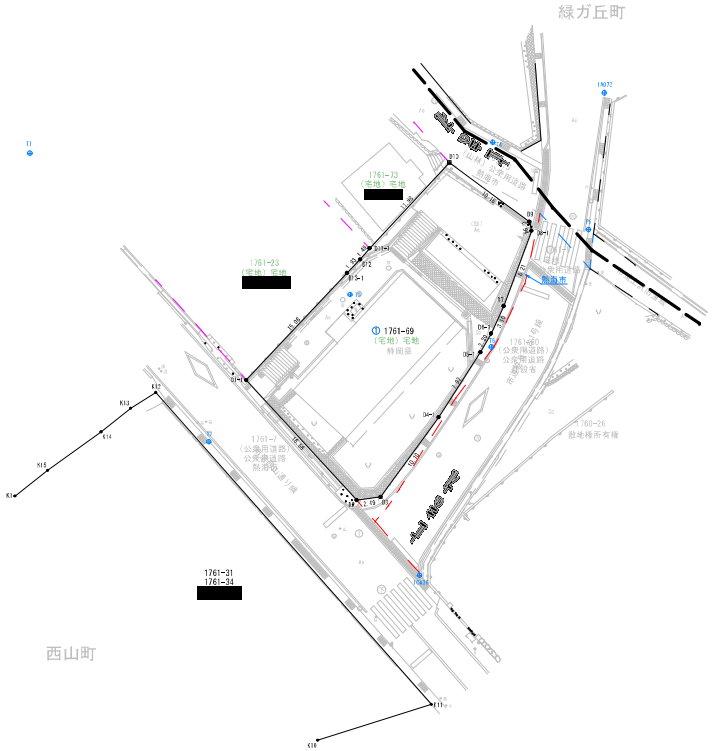
地目凡例
（登記簿地目）
現況地目

A3からA4に縮小

工 事 名	令和3年度 熱海高等学校職員住宅用地測量業務委託
工 事 箇 所	熱海市西山町地内
図面の種類	用 地 実 測 図
縮 尺	S=1:250(S=1:500) （ ）はA3縮小版
図面番号	4 葉中 2
測量年月日	設計年月日
事 務 所 名	静岡県立熱海高等学校

用 地 平 面 図 S=1:250(S=1:500)

熱海市西山町地内



点 名	X座標	Y座標
16026	-66054.830	51417.167
16014	-66040.892	51324.258
16014	-66068.516	51385.404

点 名	X座標	Y座標
T1	-66081.437	51377.329
T2	-66019.972	51395.622
T3	-66095.092	51410.072
T4	-66088.377	51424.699
T5	-66088.211	51434.968
T6	-66031.230	51424.327

点 名	X座標	Y座標
b1-1	-66004.636	51399.443
b1	-66016.947	51410.721
b2	-66016.417	51413.197
b2-1	-66008.420	51419.142
b2-2	-66001.791	51423.412
b2-3	-66095.989	51424.491
b3	-66097.088	51405.776
b3-1	-66088.935	51428.618
b9	-66088.439	51409.414
b10	-66092.398	51409.728
b11-1	-66091.131	51412.969
b12	-66092.784	51411.092
b13-1	-66093.979	51409.754

地目凡例

（登記簿地目）
現況地目

杭種凡例

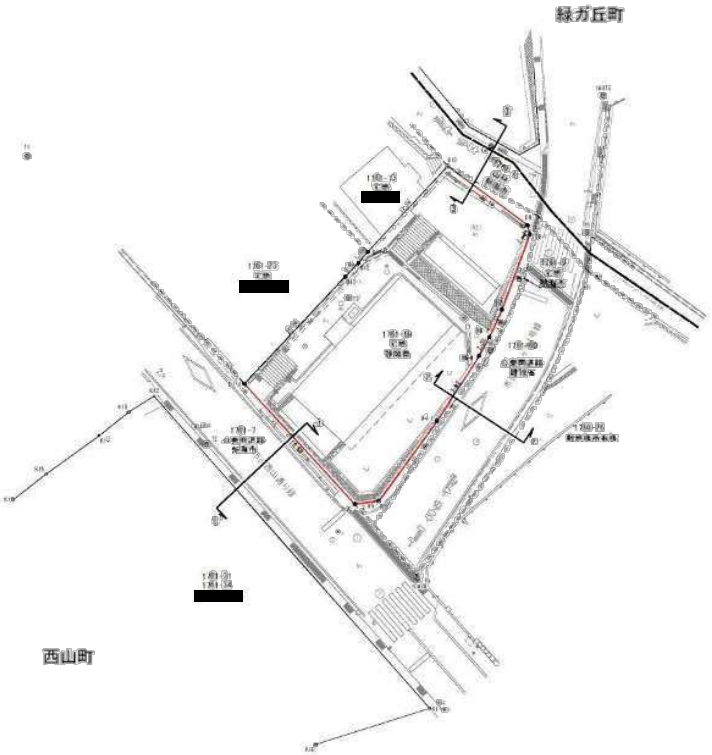
⊞	コンクリート杭
⊙	木杭
◉	マーキング
⊗	金属鋲
⊠	金属標
⊡	プラスッチク杭
◎	中心点
⊕	基準点
▽	計算点（未設置）

A3からA4に縮小

工 事 名	令和3年度 熱海高等学校職員住宅用地測量業務委託
工事箇所	熱海市西山町地内
図面の種類	用 地 平 面 図
縮 尺	S=1:250(S=1:500) （ ）はA3縮小版 / 図面番号 4 葉中 3
測量年月日	設計年月日
事務所名	静岡県立熱海高等学校

境界確定図 S=1:250(S=1:500)

熱海市西山町地内



土地境界承諾書

土地の境界は、現地及び本図面朱線部分のとおり異議ありませんので、承諾します。

土地の所在	所有者	性別	立会年月日	捺印
熱海市西山町 1761番69			令和4年 3月28日	
			令和 年 月 日	
熱海市西山町 1761番23			令和4年 3月28日	
			令和 年 月 日	
熱海市西山町 1761番73			令和4年 月 日	
			令和 年 月 日	

A3からA4に縮小

工事名	令和3年度
工事箇所	熱海市西山町地内
図面の種類	境界確定図
縮尺	S=1:250(S=1:500) A3縮小版
図面番号	図中
測量年月日	年 月 日
設計年月日	年 月 日
事務所名	静岡県立熱海高等学校

令和５年度［第35-Z0207-01号］

熱海市西山教職員住宅解体工事（11-52）

設　計　図

図　面　リ　ス　ト

図面番号	図　面　名　称	備　考
K－01	解体　表紙・図面リスト	
K－02－1	解体　特記仕様書（１）	
K－02－2	解体　特記仕様書（２）	
K－03	解体　施工条件特記仕様書	
K－04	解体　建築物概要書・案内図・位置図	
K－05	解体　仕上表	
K－06	解体　配置図（現況・解体）	
K－07	解体　配置図（解体後）	
K－08	解体　平面図・立面図・断面図・屋上伏図	
K－09	解体　平面詳細図	
K－10	解体　矩計詳細図	
K－11	解体　階段詳細図	
K－12	解体　展開図	
K－13	解体　床伏図・天井伏図	
K－14	解体　建具表	
K－15	解体　各部詳細図1	
K－16	解体　各部詳細図2	
K－17	解体　各部詳細図3	
K－18	解体　各部詳細図4	
K－19	解体　各部詳細図5	
K－20	解体　構造図（梁伏図・基礎配筋図）	
K－21	解体　構造配筋図1	
K－22	解体　構造配筋図2	
K－23	解体　構造配筋図3	
K－24	解体　構造配筋図4	
K－25	解体　構造配筋図5	
K－26	解体　構造軸組図1	
K－27	解体　構造軸組図2	
K－28	解体　構造軸組図3	
K－29	解体　電気設備配置図	
K－30	解体　電気設備配線図	
K－31	解体　電気設備平面図1	
K－32	解体　電気設備平面図2	
K－33	解体　電気設備平面図3	
K－34	解体　雨水排水・機械設備配置図	
K－35	解体　機械設備　給水引込詳細図・系統図	
K－36	解体　機械設備平面図1	
K－37	解体　機械設備平面図2	
K－38	解体　機械設備平面図3	
K－39	解体　機械設備平面図4	
K－40	外構現況図1	
K－41	外構現況図2	
K－42	外構現況図3	
K－43	外構現況図4	
K－44	外構現況図5	
K－45	外構現況図6	
K－46	外構現況図7	
K－47	解体　倉庫詳細図	
K－48	解体　仮設計画図1（参考）	
K－49	解体　仮設計画図2　施工順序想定図（参考）	

備考

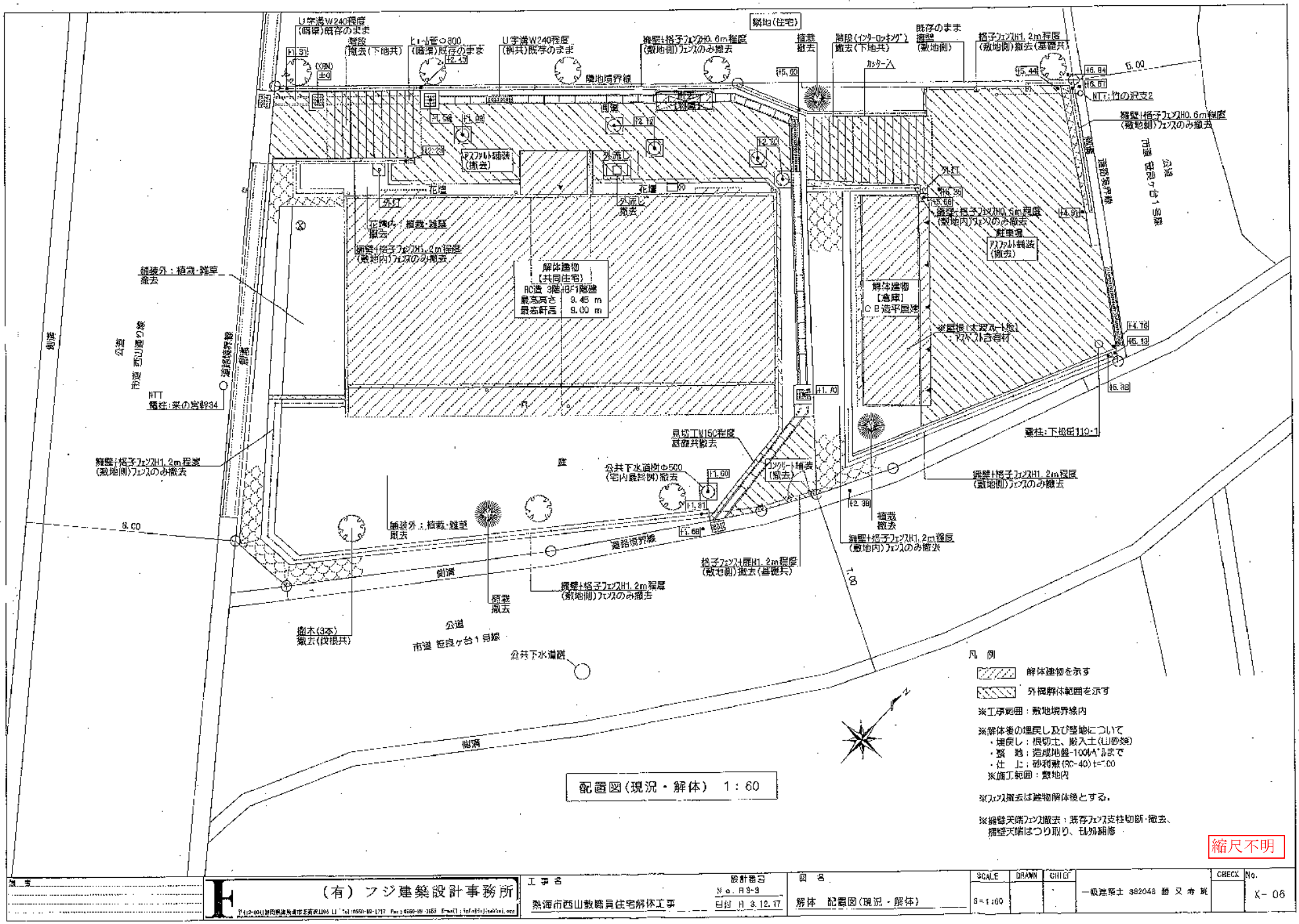
（有）フジ建築設計事務所
〒411-0033静岡県駿東郡長泉町南一色1084-41　Tel:055-987-1717　Fax:(050-85-8516　E-mail:info@fujiken1.org

工事名　熱海市西山教職員住宅解体工事　日付　R5.9.25

図名　解体　表紙・図面リスト

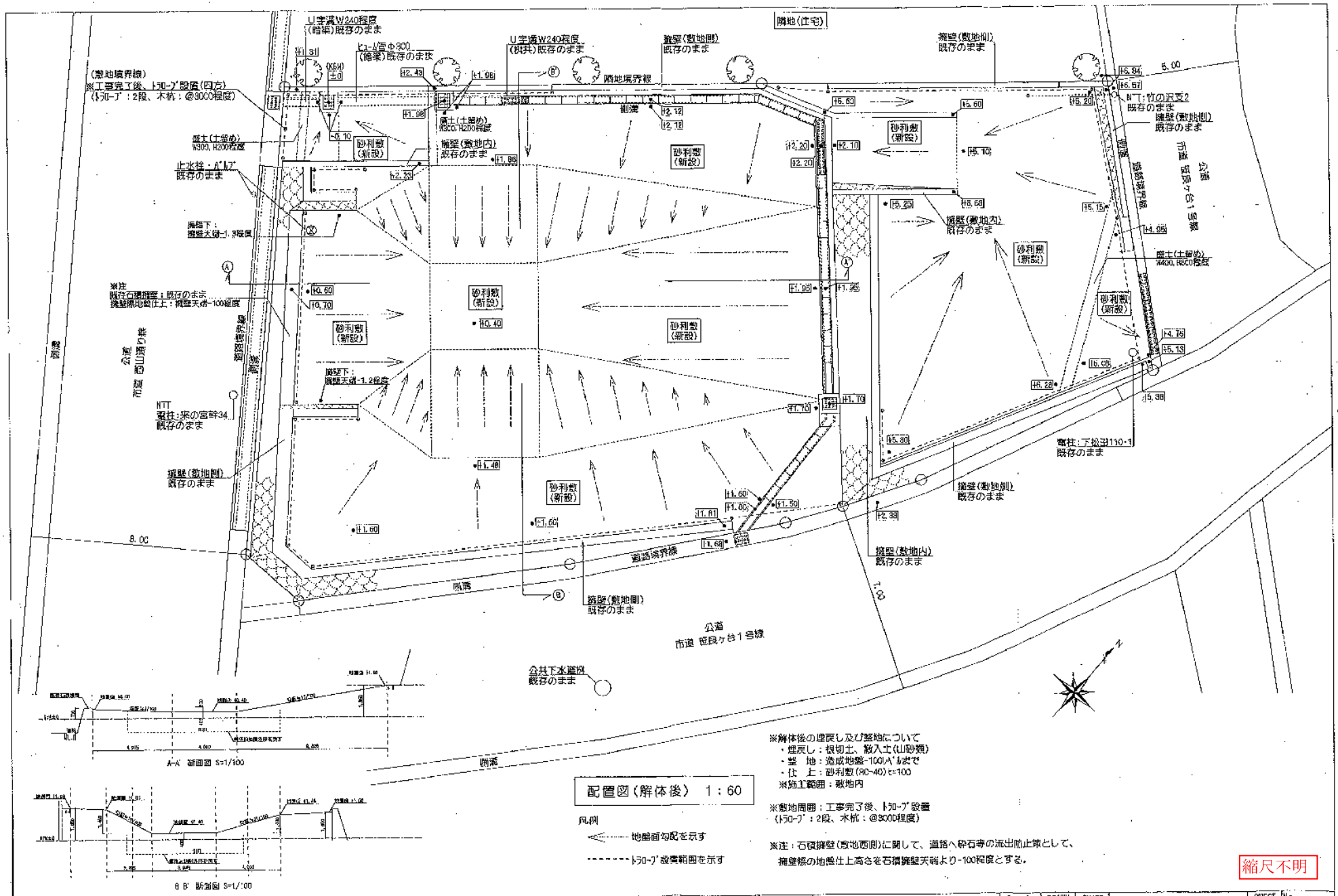
SCALE	DRAWN	CHIEF	CHECK	No.
				K－01

一般建築士 332043　勝又秀雄



設計者	(有) フジ建築設計事務所	工事名	設計番号 No. H 9-9	図名	SCALE	DRAWN	CHECK
		熱海市西山教職員住宅解体工事	日付 H 3.12.17	解体 配置図(現況・解体)	S=1:60		No. K-06

一級建築士 392043 藤 又 寿 就



A-A' 断面図 S=1/100

B B' 断面図 S=1/100

配置図(解体後) 1：60

凡例

地盤面勾配を示す

トラーブ設置範囲を示す

※解体後の埋戻し及び整地について
・埋戻し：根切土、搬入土(山砂類)
・整　地：造成地盤-100以下まで
・仕　上：砂利敷(RC-40)t=100
※施工範囲：敷地内

※敷地周囲：工事完了後、ﾄﾗｰﾌﾟ設置
(ﾄﾗｰﾌﾟ：2段、木杭：@3000程度)

※注：石積擁壁(敷地西側)に関して、道路へ砂石等の流出防止策として、
擁壁様の地盤仕上高さを石積擁壁天端より-100程度とする。

縮尺不明

設計	(有)フジ建築設計事務所	工事名	設計番号 No. R3-3	図名	SCALE	DRAWN	CHIEF	CHECK
監理	〒413-0001 静岡県熱海市下多賀1195-11 Tel:(0557-67-1717) Fax:(0557-68-0155) E-mail:fujiken@ab5.ocn	熱海市西山教職員住宅解体工事	日付 R 3.12.17	解体 配置図(解体後)	S=1:60 S=1:100			No. K-07

一級建築士 332043 藤 又 秀 雄

物　件　調　書

所　在　地	富士市松本字砂田 39 番１、24					
住 居 表 示	―					
面　　積	715.32 ㎡（実測面積） 714 ㎡（公簿面積）	地 目	宅地（現況） 学校用地（公簿）	土地の形 状	ほぼ長方形地	
接面道路の幅員、種別、状況等	東側約1.5ｍが幅員約５ｍの舗装市道（松本砂田４号線）に、西側約11.4ｍが幅員約４ｍの舗装市道（松本砂田２号線）に、西側約1.7ｍが幅員約４ｍの舗装私道（位置指定道路）に、西側約41.9ｍが幅員約４ｍの未舗装私道（位置指定道路）に等高に接面					
私道の負担等に関する事項	―					

法令に基づく制限の概要	都市計画区域	市街化区域	用 途 地 域	第２種中高層住居専用地域	
	建ぺい率	指定建ぺい率　60％	基準建ぺい率　60％		
	容 積 率	指定容積率　150％	基準容積率　150％		
	高さの制限	道路斜線制限　無・[有]	隣地斜線制限	無・[有]	
		北側斜線制限　[無]・有	絶対高さ制限	[無]・有　（　m）	
		日影による中高層の建築物の制限	無・[有]　高さ 10m 超え　基準面 4m　3H-2H		
	外壁後退	[無]・有	壁面線の制限	[無]・有	
	準防火地域	[無]・有	防火地域	[無]・有	
	その他	建築基準法第 22 条区域、第１種高度地区(高さ制限 20m)、宅地造成等規制法、都市再生特別措置法(居住誘導区域内、都市機能誘導区域外)、景観法、屋外広告規制第２種特別規制地域、内水浸水想定区域(0m～1.0m)、洪水浸水区域内(富士川水系潤井川「0.5～1.0m 未満」～「1.0～3.0m 未満」)			
	※ 各制限内容の詳細は、関係市町村の建築確認担当課にお問い合わせください。				

供給処理施設の状況			事 業 所 名	電 話 番 号
	電　　気	引込不可・[引込可]	東京電力ｴﾅｼﾞｰﾊﾟｰﾄﾅｰｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	0120-995-001
	上 水 道	引込不可・[引込可]	富士市上下水道お客様センター	0545-67-2873
	下 水 道	引込不可・[引込可]	富士市上下水道お客様センター	0545-67-2873
	都市ガス	引込不可・[引込可]	静岡ガス(株)	0545-52-2260
	※ 引込み費用等の詳細は、上記事業所にお問い合わせください。			

交通機関（直線距離）	バ　ス	富士急静岡バス「富士高前」：物件の南東方約 300m
	鉄　道	JR 身延線「竪堀駅」：物件の西方約 500m
公共施設（直線距離）	役　所	富士市役所：物件の東方約 2.4km
	小学校	富士市立富士中央小学校：物件の東方約 700m
	中学校	富士市立富士中学校：物件の南西方約 700m

◎参考事項（物件の状況、法令上の制限等に関する特記事項）

・杭、ロープ及び敷地内北東角にネットフェンスが設置してありますが、現況のまま引き渡します。

・富士市松本字砂田 39-24 は位置指定道路の認定を受けているため、通路としての利用に限られ建物の建築はできません。39-1 に建築の申請をする際には、39-1 と 39-24 の境へ目視にて確認できる境印を入れるよう富士市建築土地対策課より指導があります。境印の種類や方法については、富士市建築土地対策課へ確認してください。

・本件地内に NTT の本柱１本、支柱１本が存在しています。また、敷地の一部を架空線が通っている可能性があります。

・本件地内は、箇所により内水浸水想定区域(0.5m 未満～0.5m 以上 1.0m 未満)に指定されています。

・本件地内は、箇所により富士川水系潤井川の洪水浸水想定区域(「0.5～1.0m 未満」～「1.0～3.0m 未満」)に指定されています。

・本件地には、職員住宅として使用していた時代の水道の使用権として、20㎜が８口、25㎜が４口、計12口分の使用権が残っています。購入者が集合住宅として使用する場合や、購入者が単独の一軒家で使用する場合は継承することが出来ますが、宅地分譲を行う場合は継承することができず、新たに水道加入金を支払う必要があります。詳細については、富士市上下水道営業課に確認してください。

なお、継承する場合においては購入者が新たにメーターを設置し(県ではメーターを保有していません)、使用者変更手続きを行う必要があります。メーター設置費用等、水道使用に係る一切の費用について、県では負担しません。
購入者の土地利用の方法により、県が使用廃止届を提出しなくてはならない場合があります。利用方法が決まり次第、静岡県教育委員会教育施設課(054-221-3125)に連絡をお願いします。

※本物件調書においては、富士市水道事業給水条例に基づき富士市に「加入金を支払い、メーターを貸与され、水道の使用が出来ること」を便宜上、水道の使用権と表記しています。正式な権利の名称ではありません。

※物件調書は、入札参加者が物件の概要を把握するための資料にすぎません。
必ず入札参加者ご自身において、現地及び諸規制についての現地確認を行ってください。

品質に係る注意事項

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行います。
(2) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。
(3) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの設備の品質は保証できません。
(4) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合があります。
(5) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株・雑草等が存在する場合があります。
(6) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。

その他の注意事項（契約不適合責任の免責等）

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書をご参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。
なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。
(2) 土地の形質変更を行う際は、形質変更に伴う粉塵防止対策として、散水等に努めてください。
(3) 土地の形質変更をする場合の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更をする場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。
(4) 新たな建物を建築するにあたっては、建築基準法、文化財保護法及び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要となる場合がありますので、関係機関にご確認ください。
(5) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。
(6) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。地中埋設物が発見されたとしても、これらの撤去及びその費用負担については、県は対応しません。
(7) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。（詳しくは物件所在市町村の教育委員会にお問合わせください。）
(8) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(9) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(10) 物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。
(11) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合があります（品質）が、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。
(12) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。

案　　内　　図



凡 例

売払い物件

※およその位置を示す案内図になります。

土地の正確な形状を表すものではありません。

公用 静岡県富士市松本３９－１　　全部事項証明書　　（土地）

表題部（土地の表示）	調製	平成１２年２月２４日	不動産番号	０８０２０００３７４７３７
地図番号	余白	筆界特定	余白	
所在	富士市松本字砂田		余白	

①地番	②地目	③地積 ㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
３９番１	学校用地	２２５５	余白
余白	余白	８３３	③３９番１、３９番９に分筆 〔昭和４７年５月２３日〕
余白	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成１２年２月２４日
余白	余白	８４５	③錯誤 〔令和６年３月１９日〕
余白	余白	６６４	③３９番１、３９番２４、３９番２５に分筆 〔令和７年３月２６日〕

権利部（甲区）（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	昭和３５年１０月１０日 第１１６７３号	原因　昭和３５年１０月８日売却 所有者　静岡県 順位１１番の登記を移記
	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成１２年２月２４日

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

（静岡地方法務局富士支局管轄）
令和８年４月２４日
静岡地方法務局　　登記官　　髙木大輔

＊「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊ 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｋ６４９８４　（１／３）　１／１

公用 静岡県富士市松本３９－２４　　全部事項証明書　　（土地）

表題部（土地の表示）	調製	余白	不動産番号	0802010177531
地図番号	余白	筆界特定	余白	
所在	富士市松本字砂田		余白	

①地番	②地目	③地積 ㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
３９番２４	学校用地	５０	３９番１から分筆 〔令和７年３月２６日〕

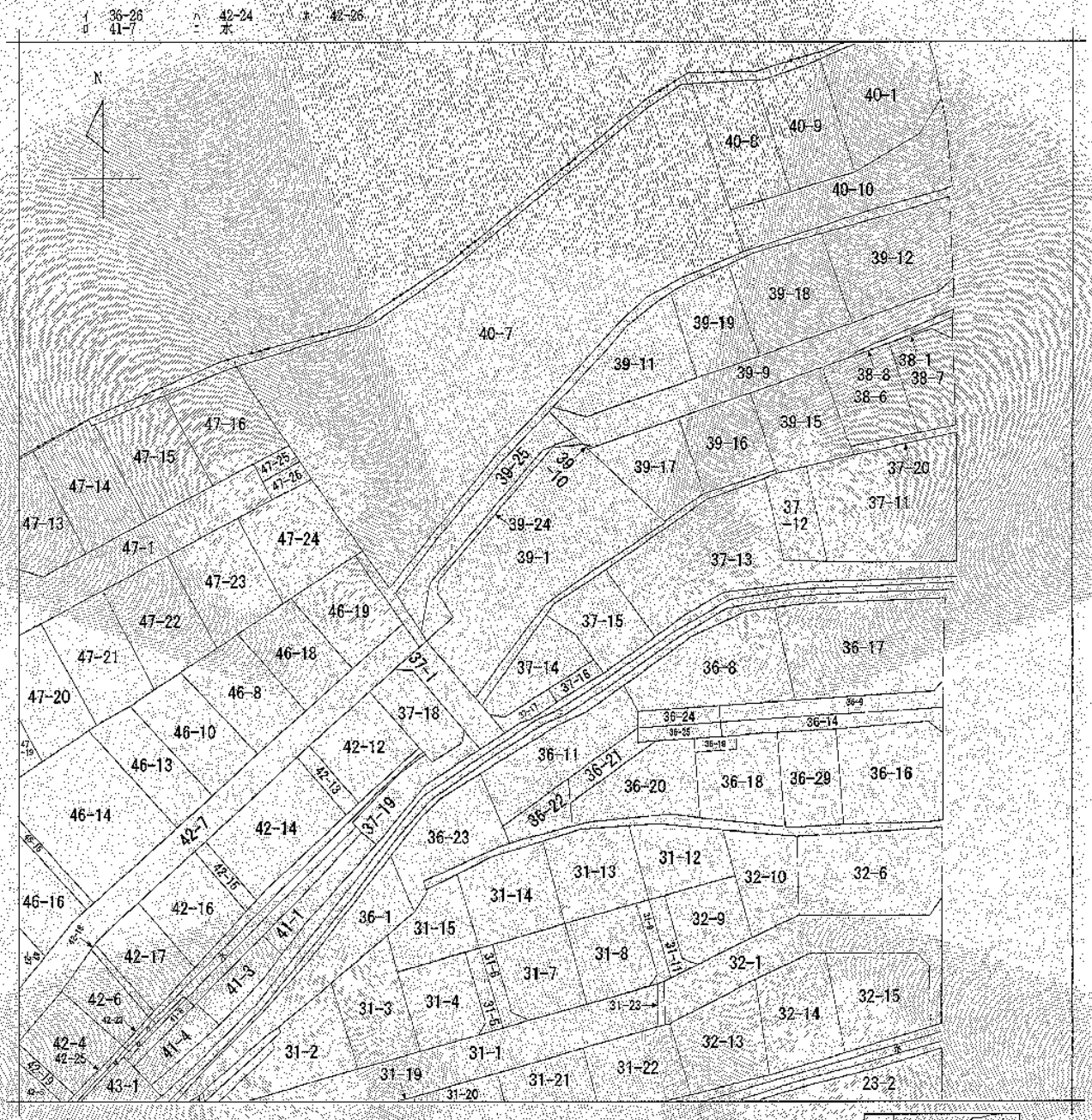
権利部（甲区）（所有権に関する事項）

順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	昭和３５年１０月１０日 第１１６７３号	原因　昭和３５年１０月８日売却 所有者　静　岡　県 順位１番の登記を転写 令和７年３月１７日受付 第５２１４号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

（静岡地方法務局富士支局管轄）
令和８年４月２４日
静岡地方法務局　　登記官　　髙　木　大　輔

＊「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊ 下線のあるものは抹消事項であることを示す。　　整理番号　Ｋ６４９８４　（２／３）　１／１



（注）地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地図番号	松本

請求部分	所在	富士市松本字砂田				地番	39番1		
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	昭和60年2月20日			備付年月日（原図）				補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

（静岡地方法務局富士支局管轄）

令和8年4月24日

静岡地方法務局

請求番号：11-1

登記官　高木大輔

(1/1)

A3からA4に縮小

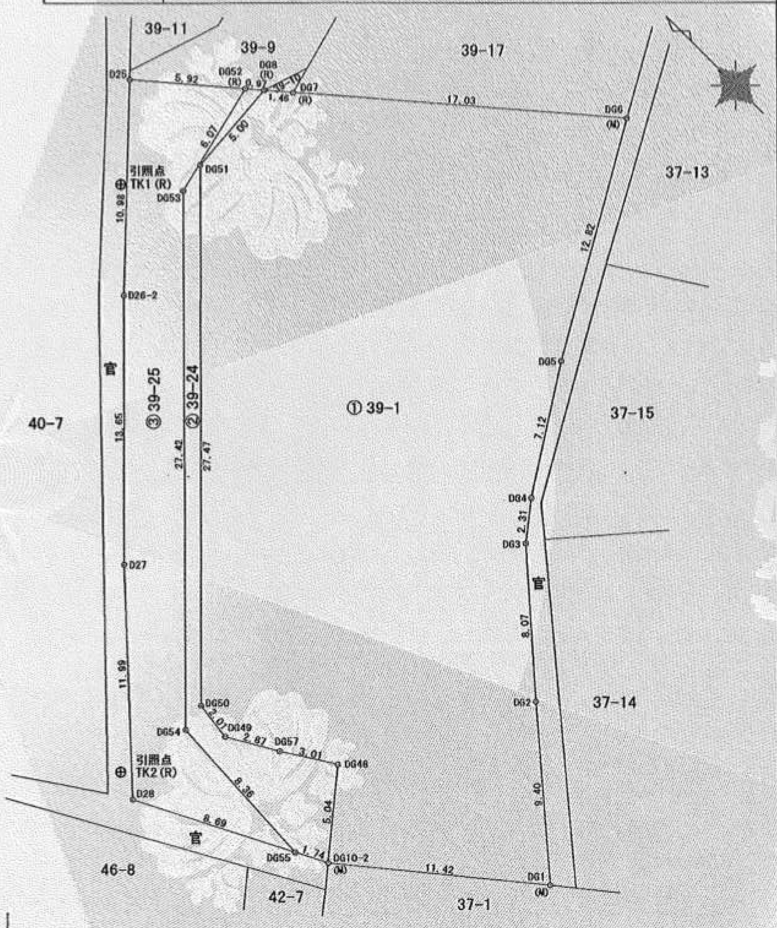
公用

公用

登記年月日： 令和7年3月26日

地番	39-1 39-24、39-25
土地の所在	富士市松本字砂田

地積測量図 2-1



境界標種記号 S…石杭、C…コンクリート杭、P…プラスチック杭、R…金属鋲、M…刻ミ、RM…金属標 （単位 m）

街区基準点座標

種別	測点名	X 座標	Y 座標
街区多角点	20A43	-92145.976	13826.649
街区多角点	20A51	-92318.325	13836.809
街区多角節点	2A105	-92189.930	13643.849

引照点座標

測点名	X 座標	Y 座標
TK1	-92241.046	13767.034
TK2	-92262.111	13745.833

引照点 TK1



引照点 TK2



測地系	世界測地系(測地成果2011)
座標系	Ⅷ系
測量年月日	令和7年2月26日

作製者	富士宮市小泉１５４０番地の４ 土地家屋調査士 遠藤 悟 （令和 7 年 2 月 26 日作製）

嘱託者	静岡県知事 鈴木康友	縮尺	1/250

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（静岡地方法務局富士支局管轄）
令和8年4月24日 静岡地方法務局
登記官 高木大輔

請求番号：11-2 (1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年3月26日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（静岡地方法務局富士支局管轄）

令和8年4月24日　静岡地方法務局

登記官　髙木大輔

地番	39-1 39-24、39-25	地積測量図 2-2
土地の所在	富士市松本字砂田	

座標求積表

①

地番	39-1		
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1)Yn
DG1	-92281.696	13767.206	-23676.151526
DG2	-92274.559	13763.329	181400.676220
DG3	-92268.516	13768.679	102852.032130
DG4	-92267.089	13770.496	72033.464576
DG5	-92263.285	13776.516	140065.838172
DG6	-92256.922	13787.647	265991.285924
DG7	-92243.993	13776.561	193533.128928
DG8	-92242.874	13775.609	10565.892103
DG51	-92243.226	13770.620	-271721.873840
DG50	-92262.606	13751.140	-293889.364080
DG49	-92264.598	13750.871	-61741.410790
DG57	-92267.096	13752.295	-69380.328275
DG48	-92269.643	13753.900	-78974.893800
DG10-2	-92272.838	13749.991	-165728.641523
		倍面積	1329.654219
		面積	664.8271095
		地積	664 ㎡

座標求積表

②

地番	39-24		
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1)Yn
DG10-2	-92272.838	13749.991	22577.485222
DG48	-92269.643	13753.900	78974.893800
DG57	-92267.096	13752.295	69380.328275
DG49	-92264.598	13750.871	61741.410790
DG50	-92262.606	13751.140	293889.364080
DG51	-92243.226	13770.620	271721.873840
DG8	-92242.874	13775.609	15070.516246
DG52	-92242.132	13774.976	-8871.084544
DG53	-92243.518	13769.059	-286437.734377
DG54	-92262.935	13749.692	-381787.697764
DG55	-92271.285	13749.201	-136158.337503
		倍面積	101.018065
		面積	50.5090325
		地積	50 ㎡

③

地番	39-25		
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1)Yn
DG55	-92271.285	13749.201	8304.517404
DG54	-92262.935	13749.692	381787.697764
DG53	-92243.518	13769.059	286437.734377
DG52	-92242.132	13774.976	81231.033472
D25	-92237.621	13771.134	-41478.655608
D26-2	-92245.144	13763.132	-236010.187536
D27	-92254.769	13753.451	-252994.731145
D28	-92263.539	13745.261	-227016.730676
		倍面積	260.678052
		面積	130.3390260
		地積	130 ㎡

測地系	世界測地系（測地成果2011）
座標系	Ⅸ系
測量年月日	令和7年2月26日

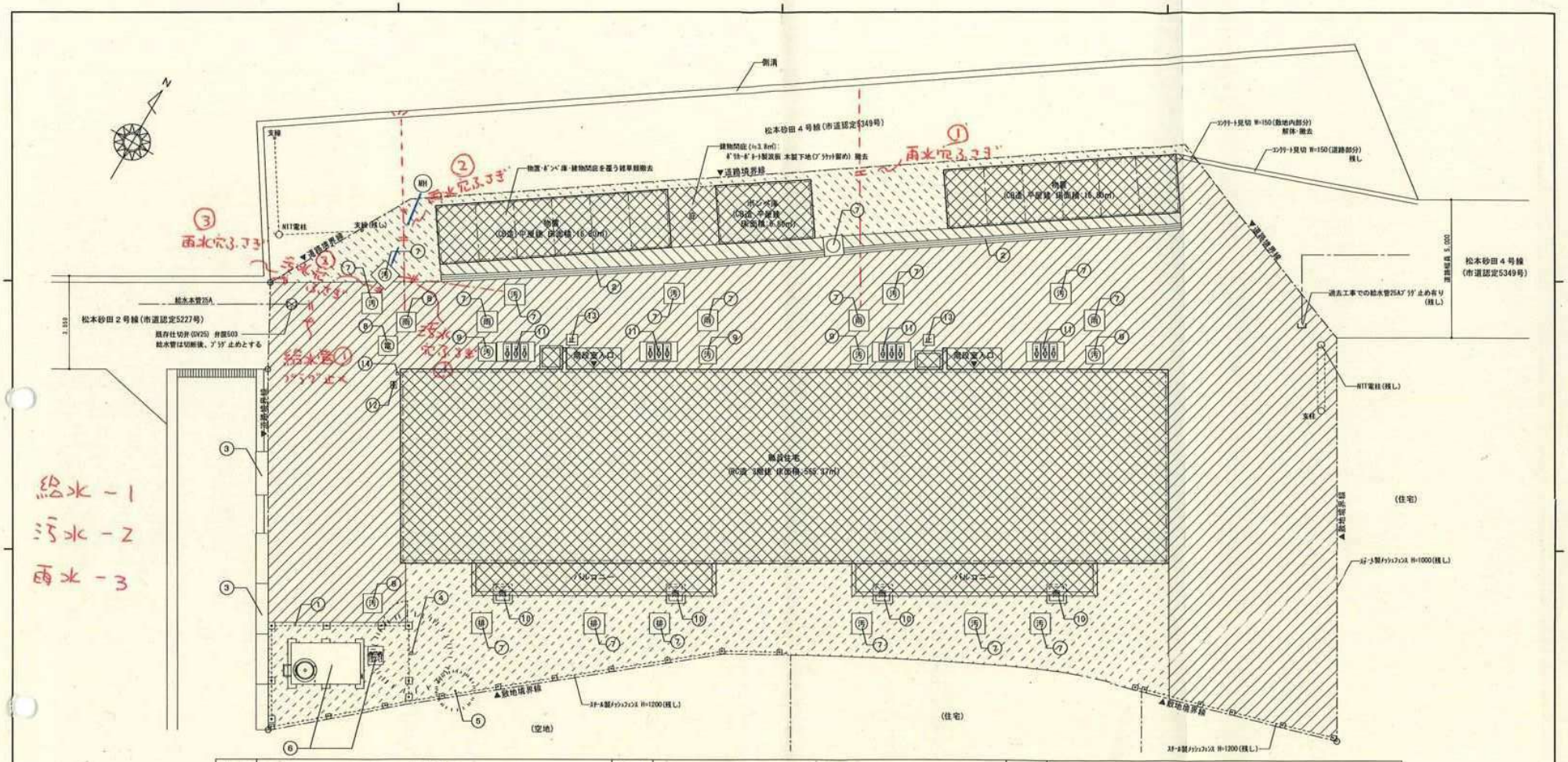
業界略記号　S･･･石杭，C･･･コンクリート杭，P･･･プラスチック杭，R･･･金属杭，M･･･刻Ξ，RM･･･金属標　（単位 m）

作製者	富士宮市小泉１５４０番地の４ 土地家屋調査士　遠藤　悟 （令和　7年　2月　26日作製）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：11-2

(2/2)

A3からA4に縮小



凡例	解体仕様	凡例	解体仕様	凡例	解体仕様
	建物(職員住宅、物置2棟、ポンベ庫) 解体・撤去(基礎共)	①	ｽﾁｰﾙ製ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ H=2000 L≒11m 片開き扉付 250角独立基礎共 撤去	⑧	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝(電気・汚水・雨水) 700角 鋳鉄製蓋 配管・配線共 解体・撤去
	厚50 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 解体・撤去	②	上蓋式U形側溝 溝幅180 SUS製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋共 L≒27m 撤去	⑨	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝(汚水) 650角 鋳鉄製蓋 配管共 解体・撤去
	厚100 ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装 解体・撤去	③	段差解消用鉄板敷 D=450 L=1830×3枚、L=1650×1枚、L=1570×1枚 撤去 ※敷地内に放置のL=1830×2枚も撤去	⑩	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝(雨水) 700角 ｺﾝｸﾘｰﾄ蓋 配管 解体・撤去
	砂利敷の上 防草ｼｰﾄ敷 撤去	④	樹木 幹周囲0.45m H≒5.0m 撤去(伐採・伐根含む)	⑪	量水器25A・20A(鋳鉄製ﾎﾞｯｸｽ) ｺﾝｸﾘｰﾄ桝(1400×700)共 解体・撤去 ※1箇所につき量水器3台設置(25A:1台、20A:2台)
	砂利敷 雑草撤去	⑤	樹木 幹周囲0.2m H≒3.0m 撤去(伐採・伐根含む)	⑫	量水器13A(樹脂製ﾎﾞｯｸｽ) 撤去
		⑥	SUS製受水槽(2500×1500×H=2000)＋加圧給水ﾎﾟﾝﾌﾟ(樹脂製外箱共)＋配管・弁類等一式 ｺﾝｸﾘｰﾄ架台共 解体・撤去	⑬	止水弁ﾎﾞｯｸｽ 鋳鉄製蓋 400角ｺﾝｸﾘｰﾄ桝共 解体・撤去
		⑦	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝(汚水・排水・雨水) 750角 鋳鉄製蓋 配管共 解体・撤去	⑭	水栓柱 H=750 水栓金具共 撤去

特記事項

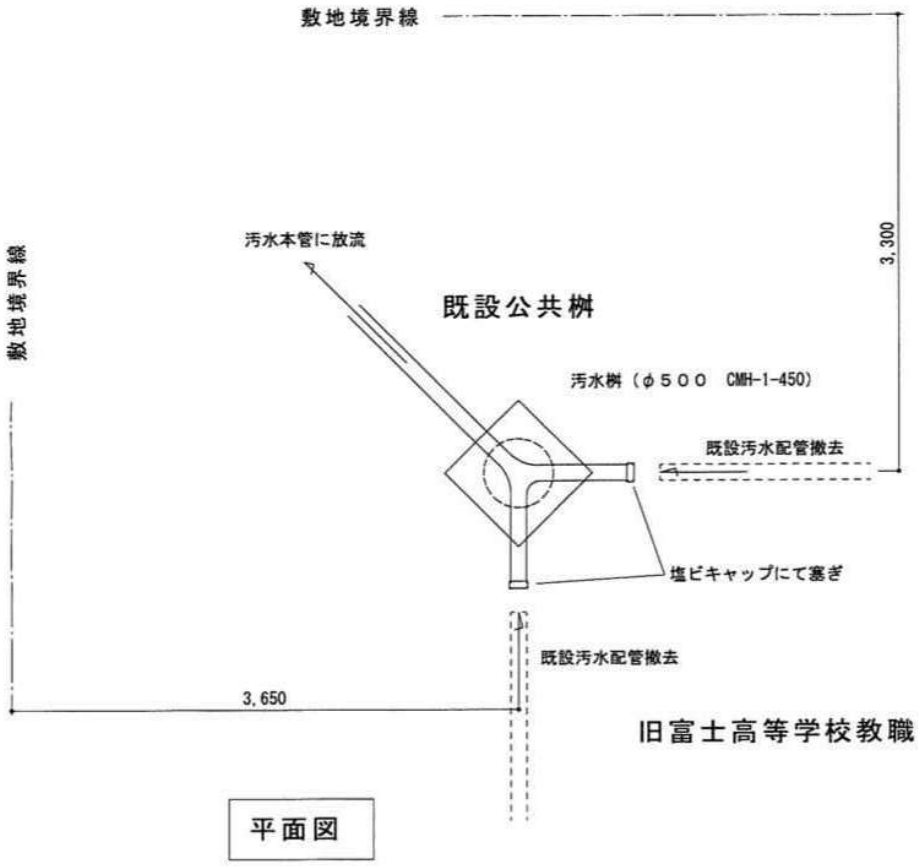
1. 特記無き限り、既存建物に関する配管・配線・桝類は全て撤去する事。但し、事前に監督員の承諾を得る事。
2. 敷地内の雨水放流先を確認し、埋設管を敷地境界(道路境界)付近で切断し、ﾌﾟﾗｼﾞ止めする事。
3. 公共下水接続管所を確認し、埋設配管を切断し、ﾌﾟﾗｼﾞ止めする事。
4. 敷地内に図面記載の無い供給・ｹﾞｽ管がある場合は、監督員の指示に従う事。
5. 図中の敷地境界線及び道路境界線は、本設計時点では本確定のため、想定である。
   工事に於いては、発注者より境界確定後の敷地測量図等の提供を受け、
   担当監督員及び学校と協議を行い、最終的な解体・撤去範囲を決定する事。

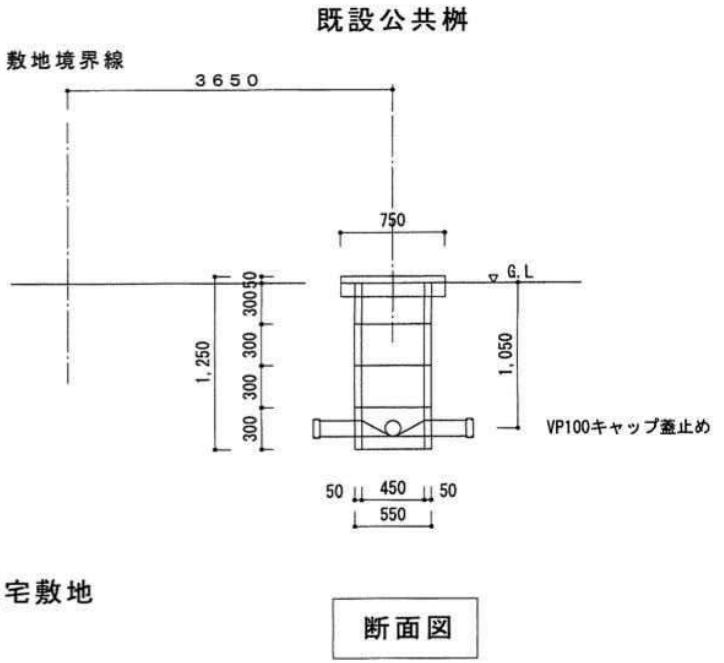
縮尺不明

工事名	図面内容	縮尺	担当	検図	年月日	株式会社 成美	図番
令和４年度［第34-Z0417-01号］富士高等学校教職員住宅解体工事設計図	配置図	1/100	管根		R4.12	TEL：0545-72-1472 FAX：0545-72-3832 富士市厚原１８９３－７	A－6

取付配管・公共桝・施工図

松本砂田４号線（市道認定５３４９号）





縮尺不明

株式会社　成　　美
静岡県知事許可　般・特－３　第２２８８７号
TEL：0545-72-1472　FAX：0545-72-3832

令和4年度富士高等学校教職員住宅解体工事	
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事 解体工事 既設汚水桝
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事 解体工事 既設汚水桝
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事 解体工事 既設汚水桝

令和4年度富士高等学校教職員住宅解体工事	
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事 解体工事 既設汚水配管塞ぎ VP管塩ビキャップ塞ぎ
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事 解体工事 既設汚水配管塞ぎ VP管塩ビキャップ塞ぎ
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事 解体工事 既設汚水配管塞ぎ VP管塩ビキャップ塞ぎ

令和4年度富士高等学校教職員住宅解体工事



撮影項目

令和4年度富士高等学校
教職員住宅解体工事

解体工事

既設雨水配管塞ぎ

北側U字溝(東側)

VP管塩ビキャップ塞ぎ



撮影項目

令和4年度富士高等学校
教職員住宅解体工事

解体工事

既設雨水配管塞ぎ

北側U字溝(西側)

ヒューム管モルタル塞ぎ



撮影項目

令和4年度富士高等学校
教職員住宅解体工事

解体工事

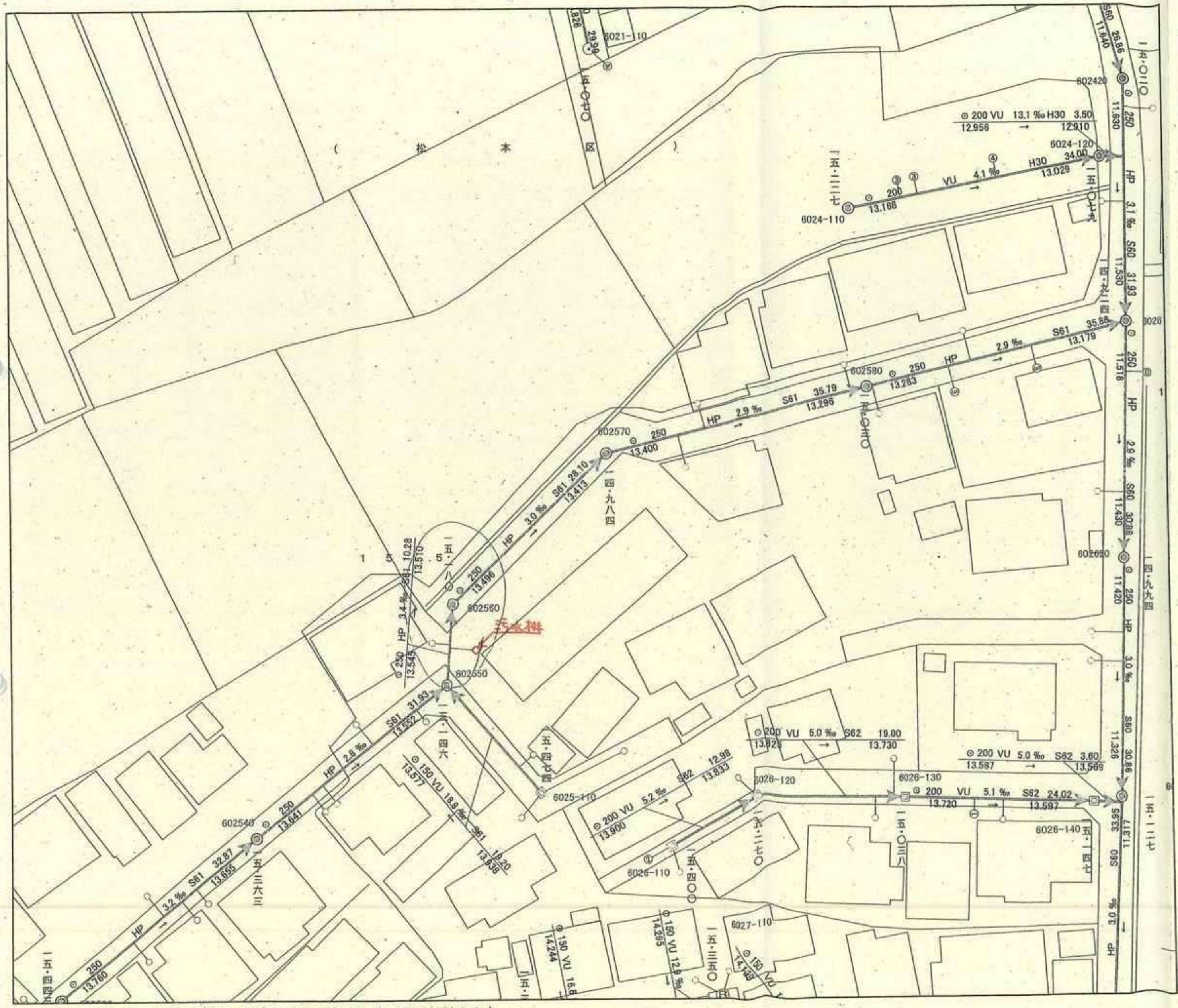
既設雨水配管塞ぎ

西側U字溝

VP管塩ビキャップ塞ぎ

令和4年度富士高等学校教職員住宅解体工事	
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事
	撮影項目 令和4年度富士高等学校 教職員住宅解体工事

公共下水道台帳図



※公共下水道台帳は、現地の状況と整合しない場合があります。
※設計・工事等に利用される場合は、現地を確認のうえ、担当部署と協議していただくようお願いします。
※富士市の公共下水道は「分流式」です。
※取付管の口径は、概ねφ150mmです。現場条件等で口径が異なる場合があります。

1:500

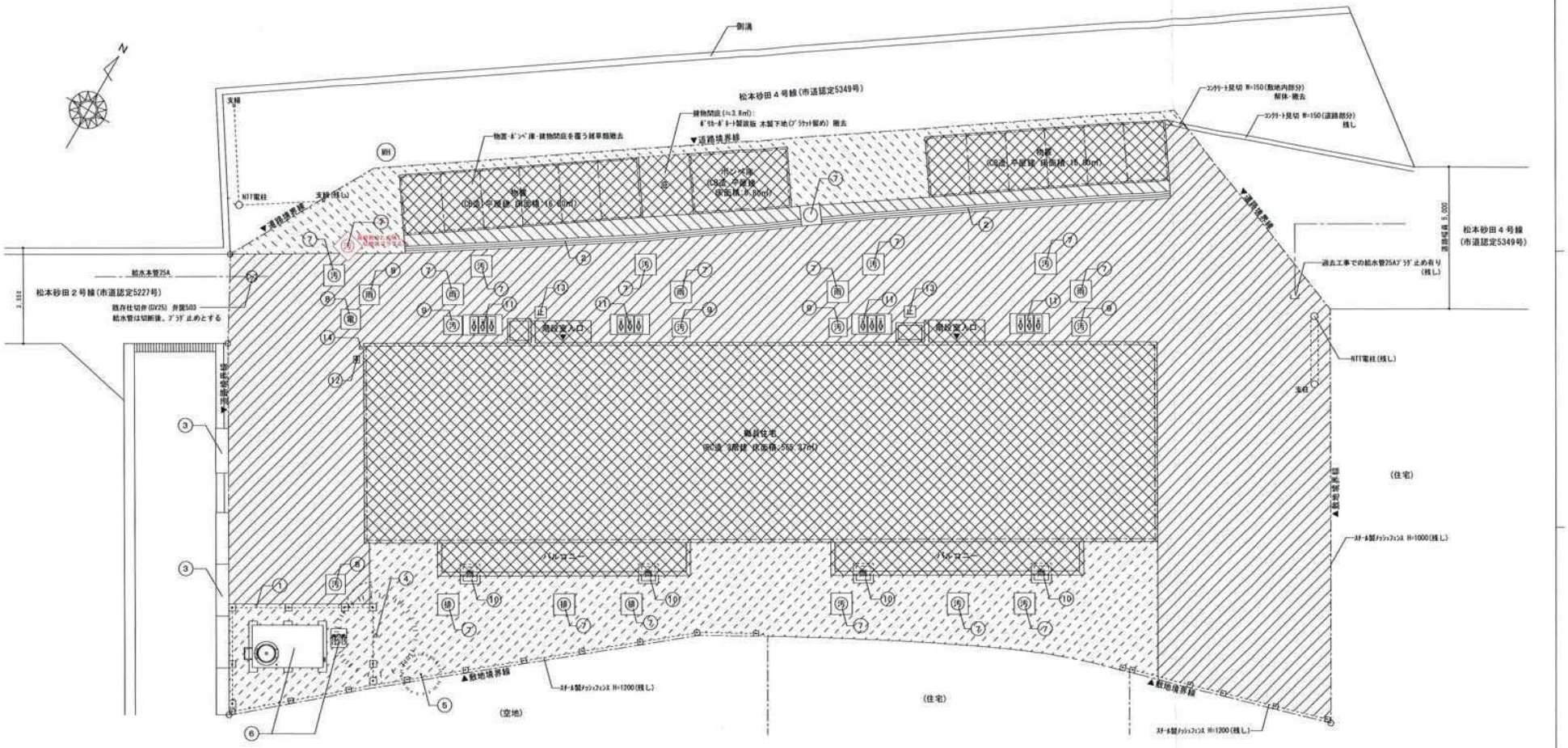
下水道本管凡例

- 汚水幹線
- 汚水枝線
- 汚水幹線（圧送管）
- 汚水枝線（圧送管）
- 伏越管2条幹線
- 伏越管2条枝線
- 伏越管幹線
- 伏越管枝線
- 曲管幹線
- 曲管
- 曲管（圧送管）
- カーブ推進
- 不明管
- 未撤去管
- 先行管
- 事業計画区域

地図の見方



縮尺不明



凡例	解体仕様	凡例	解体仕様	凡例	解体仕様
	建物（職員住宅、物置2棟、ポンベ庫）解体・撤去（基礎共）	①	ｽﾁｰﾙ製ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ H=2000 L≒11m 片開き扉付 250角独立基礎共 撤去	⑧	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝（電気・汚水・雨水） 700角 鋳鉄製蓋 配管・配線共 解体・撤去
	厚50 ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 解体・撤去	②	上蓋式U形側溝 溝幅180 SUS製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋共 L≒27m 撤去	⑨	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝（汚水） 650角 鋳鉄製蓋 配管共 解体・撤去
	厚100 ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装 解体・撤去	③	段差解消用鉄板敷 D=450 L=1830×3枚、L=1650×1枚、L=1570×1枚 撤去 ※敷地内に放置のL=1830×2枚も撤去	⑩	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝（雨水） 700角 ｺﾝｸﾘｰﾄ蓋 配管 解体・撤去
	砂利敷の上 防草ｼｰﾄ敷 撤去	④	樹木 幹周囲0.45m H≒5.0m 撤去（伐採・伐根含む）	⑪	量水器25A-20A（鋳鉄製ﾎﾞｯｸｽ）ｺﾝｸﾘｰﾄ桝（1400×700）共 解体・撤去 ※1箇所につき量水器3台設置（25A:1台、20A:2台）
	砂利敷 雑草撤去	⑤	樹木 幹周囲0.2m H≒3.0m 撤去（伐採・伐根含む）	⑫	量水器13A（樹脂製ﾎﾞｯｸｽ） 撤去
		⑥	SUS製受水槽（2500×1500×H=2000）＋加圧給水ﾎﾟﾝﾌﾟ（樹脂製外箱共）＋配管・弁類等一式 ｺﾝｸﾘｰﾄ架台共 解体・撤去	⑬	止水弁ﾎﾞｯｸｽ 鋳鉄製蓋 400角ｺﾝｸﾘｰﾄ桝共 解体・撤去
		⑦	ｺﾝｸﾘｰﾄ桝（汚水・排水・雨水） 750角 鋳鉄製蓋 配管共 解体・撤去	⑭	水栓柱 H=750 水栓金具共 撤去

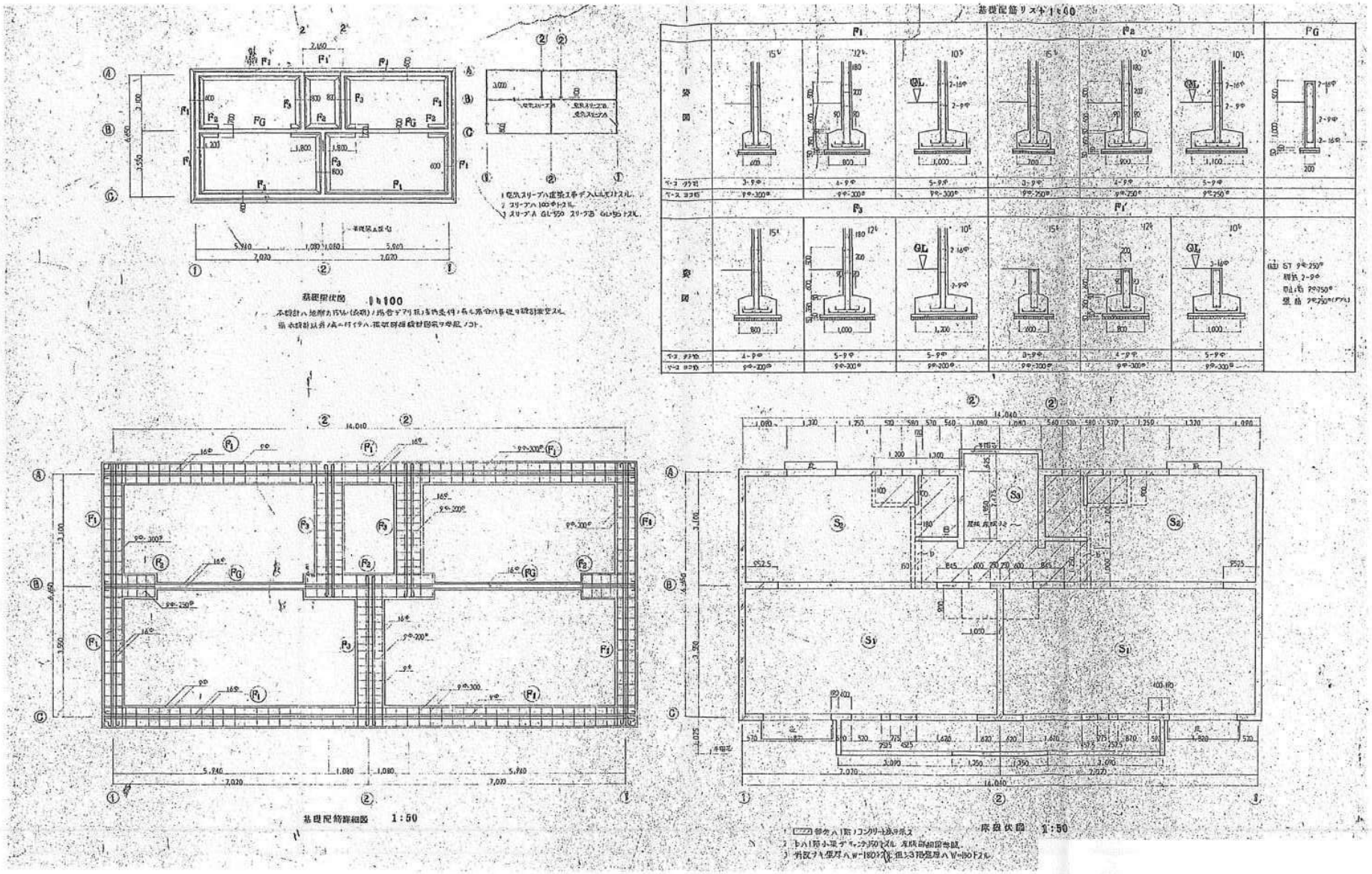
縮尺不明

■特記事項

1. 特記無き限り、解体建物に関する配管・配線・桝類は全て撤去する事。但し、事前に監督員の承諾を得る事。
2. 敷地内の雨水放流先を確認し、埋設管を敷地境界（道路境界）付近で切断し、ﾌﾟﾗｸﾞ止めする事。
3. 公共下水接続箇所を確認し、埋設配管を切断し、ﾌﾟﾗｸﾞ止めする事。
4. 敷地内に図面記載の無い廃品・くず類がある場合は、監督員の指示に従う事。
5. 図中の敷地境界線及び道路境界線は、本設計時点では未確定のため、想定である。
   工事に於いては、発注者より境界確定後の敷地測量図等の提供を受け、
   担当監督員及び学校と協議を行い、最終的な解体・撤去範囲を決定する事。

朱書き部分を変更する

NO.	富士高等学校職員住宅　解体工事設計図	図種	配置図	年月日	担当	検印	株式会社 成美
6 / A		S.	1/100	R5.3	曽根	小川	TEL：0545-72-1472　FAX：0545-72-3832 富士市厚原１８９３－７



■特記事項■ 本図は標準図のため2戸タイプとなっているが、解体建物は4戸タイプ。

縮尺不明

工事名	図面内容	縮尺	担当	検図	年月日	株式会社 成美	図番
令和４年度［第34-Z0417-01号］富士高等学校教職員住宅解体工事設計図	基礎詳細図	NO SCALE	管根		R5. 3	TEL：0545-72-1472 FAX：0545-72-3832 富士市厚原１８９３－７	S － 1

物　件　調　書

所　在　地	静岡市葵区瀬名川二丁目283番６外５筆					
住 居 表 示	―					
面　　積	146.36㎡（実測面積） 146.36㎡（公簿面積）	地 目	宅地（現況） 宅地、雑種地（公簿）	土地の形 状	三角形地	
接面道路の幅員、種別、状況等	北東側が幅員約25ｍの歩道付き舗装県道（平山草薙停車場線）、南西側が幅員約４ｍ～4.2ｍの舗装市道（瀬名川５号線）、南東側が幅員約9.5ｍの歩道付き舗装市道（瀬名川30号線）に等高に接面。					
私道の負担等に関する事項	―					

法令に基づく制限の概要					
都市計画区域	市街化区域		用 途 地 域	第１種住居地域	
建ぺい率	指定建ぺい率　60％		基準建ぺい率　70％		
容 積 率	指定容積率　200％		基準容積率　200％		
高さの制限	道路斜線制限	無・[有]	隣地斜線制限	無・[有]	
	北側斜線制限	[無]・有	絶対高さ制限	[無]・有　（　m）	
	日影による中高層の建築物の制限		無・[有]　高さ10m越え　地盤面4m　4H-2.5H		
外壁後退	[無]・有		壁面線の制限	[無]・有	
準防火地域	[無]・有		防火地域	[無]・有	
その他	静岡県屋外広告物条例（第２種特別規制地域）、景観法、都市再生特別措置法（居住誘導区域内、都市機能誘導区域外）、第３種高度地区（高さ制限19m）、盛土規制法（宅地造成等工事規制区域）、長尾川浸水想定深（0.3m以上3.0m未満）、内水(雨水出水)浸水深（0.3m未満）				
※ 各制限内容の詳細は、関係市町村の建築確認担当課にお問い合わせください。					

供給処理施設の状況			事 業 所 名	電 話 番 号
	電　　気	引込不可・[引込可]	中部電力パワーグリッド(株)静岡支社	0120-977-106
	上 水 道	引込不可・[引込可]	静岡市上下水道お客様センター	054-251-1132
	下 水 道	引込不可・[引込可]	静岡市上下水道お客様センター	054-251-1132
	都市ガス	引込不可・[引込可]	静岡ガス(株)静岡支社	054-285-2115
※ 引込み費用等の詳細は、上記事業所にお問い合わせください。				

交通機関（直線距離）	バ　ス	しずてつジャストライン「瀬名川西」停留所：　物件の西方　約100m
	鉄　道	ＪＲ東海道本線「草薙」駅　：　物件の南東方　約1.3km
公共施設（直線距離）	役　所	静岡市役所　：　物件の南西方　約5.3km
	小学校	静岡市立西奈南小学校　：　物件の南西方　約600m
	中学校	静岡市立西奈中学校　：　物件の北方　約630m

◎参考事項（物件の状況、法令上の制限等に関する特記事項）

・敷地全体に防草シートが張ってありますが、現況のまま引き渡します。

・本物件の土壌汚染調査は実施しておりません。

・本物件は、埋蔵文化財包蔵地に含まれています(包蔵地名：瀬名川遺跡、種別：水田・集落跡、時期：弥生時代～古墳時代)。そのため、土木工事を行う場合には文化財保護法第93条に基づく届出が必要です。また、既に本物件周辺で文化財が出土している関係で、届出の内容によっては試掘調査ではなく本調査指示の可能性もあります。詳細は静岡市歴史文化課に御確認ください。

・本物件は、長尾川浸水想定深0.3m以上3.0m未満、内水(雨水出水)浸水深0.3m未満となっています。詳細は静岡市洪水・内水・高潮ハザードマップを御確認ください。

※物件調書は、入札参加者が物件の概要を把握するための資料にすぎません。
必ず入札参加者ご自身において、現地及び諸規制についての現地確認を行ってください。

品質に係る注意事項

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行います。
(2) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。
(3) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの設備の品質は保証できません。
(4) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合があります。
(5) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株・雑草等が存在する場合があります。
(6) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。

その他の注意事項（契約不適合責任の免責等）

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書をご参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。
なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。
(2) 土地の形質変更を行う際は、形質変更に伴う粉塵防止対策として、散水等に努めてください。
(3) 土地の形質変更をする場合の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更をする場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。
(4) 新たな建物を建築するにあたっては、建築基準法、文化財保護法及び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要となる場合がありますので、関係機関にご確認ください。
(5) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。
(6) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。地中埋設物が発見されたとしても、これらの撤去及びその費用負担については、県は対応しません。
(7) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。(詳しくは物件所在市町村の教育委員会にお問合わせください。)
(8) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(9) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(10) 物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。
(11) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合があります（品質）が、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。
(12) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。

案　　内　　図


N
201
ドミノ・ピザ
瀬名川北
67
杉山医院
201
瀬名川北
しずおか信用金庫
201
瀬名川公園
昭和シェル
サイクルショップ MOMOKIDA
201
吉野家
対象不動産
瀬名川西
瀬名川保育園
凡 例
売払い物件
※およその位置を示す案内図になります。
土地の正確な形状を表すものではありません。
201
75m
1:1,600
出典：静岡県地理情報システム／Maptiles by MIERUNE, under CC BY. Data by OpenStreetMap contributors, under ODbL.

公用 静岡県静岡市葵区瀬名川２丁目２８３－６　　全部事項証明書　　（土地）

表題部　（土地の表示）	調製	余白	不動産番号	０８０００１２８６１７３
地図番号	Ｈ３　４５－３	筆界特定	余白	
所在	静岡市葵区瀬名川二丁目		余白	

①地番	②地目	③地積　㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
２８３番６	宅地	７４　０２	２８３番３から分筆 〔令和７年６月１６日〕

権利部（甲区）　（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	平成８年１月９日 第７３３号	原因　平成７年１２月２８日売買 所有者　静岡県 順位１番の登記を転写 令和７年６月５日受付 第１２７７２号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和８年６月１０日
静岡地方法務局　　登記官　　髙木大輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｄ２４１４７　（　５／１０）　１／１

公用 静岡県静岡市葵区瀬名川２丁目２９１－６　　全部事項証明書　　（土地）

表題部　（土地の表示）		調製	余白	不動産番号	０８０００１２８６１７５
地図番号	Ｈ３　４５－３	筆界特定	余白		
所在	静岡市葵区瀬名川二丁目			余白	

①地番	②地目	③地積　㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
２９１番６	宅地	４６　３３	２９１番１から分筆 〔令和７年６月１６日〕

権利部（甲区）　（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	平成８年１月９日 第５７９号	原因　平成７年１２月２８日売買 所有者　静　岡　県 順位１番の登記を転写 令和７年６月５日受付 第１２７７２号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和８年６月１０日
静岡地方法務局　　登記官　　髙　木　大　輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｄ２４１４７　（　６／１０）　１／１

公用 静岡県静岡市葵区瀬名川２丁目２９１－７　　全部事項証明書　　（土地）

表題部　（土地の表示）		調製	余白	不動産番号	０８０００１２８６１７６
地図番号	Ｈ３　４５－３	筆界特定	余白		
所在	静岡市葵区瀬名川二丁目			余白	

①地番	②地目	③地積　㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
２９１番７	宅地	１９　３４	２９１番３から分筆 〔令和７年６月１６日〕

権利部（甲区）　（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	平成８年２月１９日 第７９２３号	原因　平成８年１月３１日売買 所有者　静　岡　県 順位１番の登記を転写 令和７年６月５日受付 第１２７７２号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和８年６月１０日
静岡地方法務局　　登記官　　髙　木　大　輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。　　整理番号　Ｄ２４１４７　（７／１０）　１／１

公用 静岡県静岡市葵区瀬名川２丁目２９２－７　　全部事項証明書　　（土地）

表題部　（土地の表示）		調製	余白	不動産番号	０８０００１２８６１７７
地図番号	Ｈ３　４５－３	筆界特定	余白		
所在	静岡市葵区瀬名川二丁目			余白	

①地番	②地目	③地積　㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
２９２番７	宅地	４３３	２９２番２から分筆 〔令和７年６月１６日〕

権利部（甲区）　（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	平成７年１２月１９日 第５７９３３号	原因　平成７年１１月３０日売買 所有者　静　岡　県 順位１番の登記を転写 令和７年６月５日受付 第１２７７２号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和８年６月１０日
静岡地方法務局　　登記官　　髙　木　大　輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｄ２４１４７　（　８／１０）　１／１

公用 静岡県静岡市葵区瀬名川２丁目２９２－８　　全部事項証明書　　（土地）

表題部　（土地の表示）	調製	余白	不動産番号	０８０００１２８６１７８
地図番号	Ｈ３　４５－３	筆界特定	余白	
所在	静岡市葵区瀬名川二丁目		余白	

①地番	②地目	③地積　㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
２９２番８	雑種地	１　２９	２９２番４から分筆 〔令和７年６月１６日〕

権利部（甲区）　（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	共有者全員持分全部移転	平成７年１２月１９日 第５７９３８号	原因　平成７年１１月３０日売買 所有者　静　岡　県 順位１番の登記を転写 令和７年６月５日受付 第１２７７２号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和８年６月１０日
静岡地方法務局　　登記官　　髙　木　大　輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｄ２４１４７　（　９／１０）　１／１

公用 静岡県静岡市葵区瀬名川２丁目２９２－９　　全部事項証明書　　（土地）

表題部（土地の表示）	調製	余白	不動産番号	０８０００１２８６１７９
地図番号	Ｈ３　４５－３	筆界特定	余白	
所在	静岡市葵区瀬名川二丁目		余白	

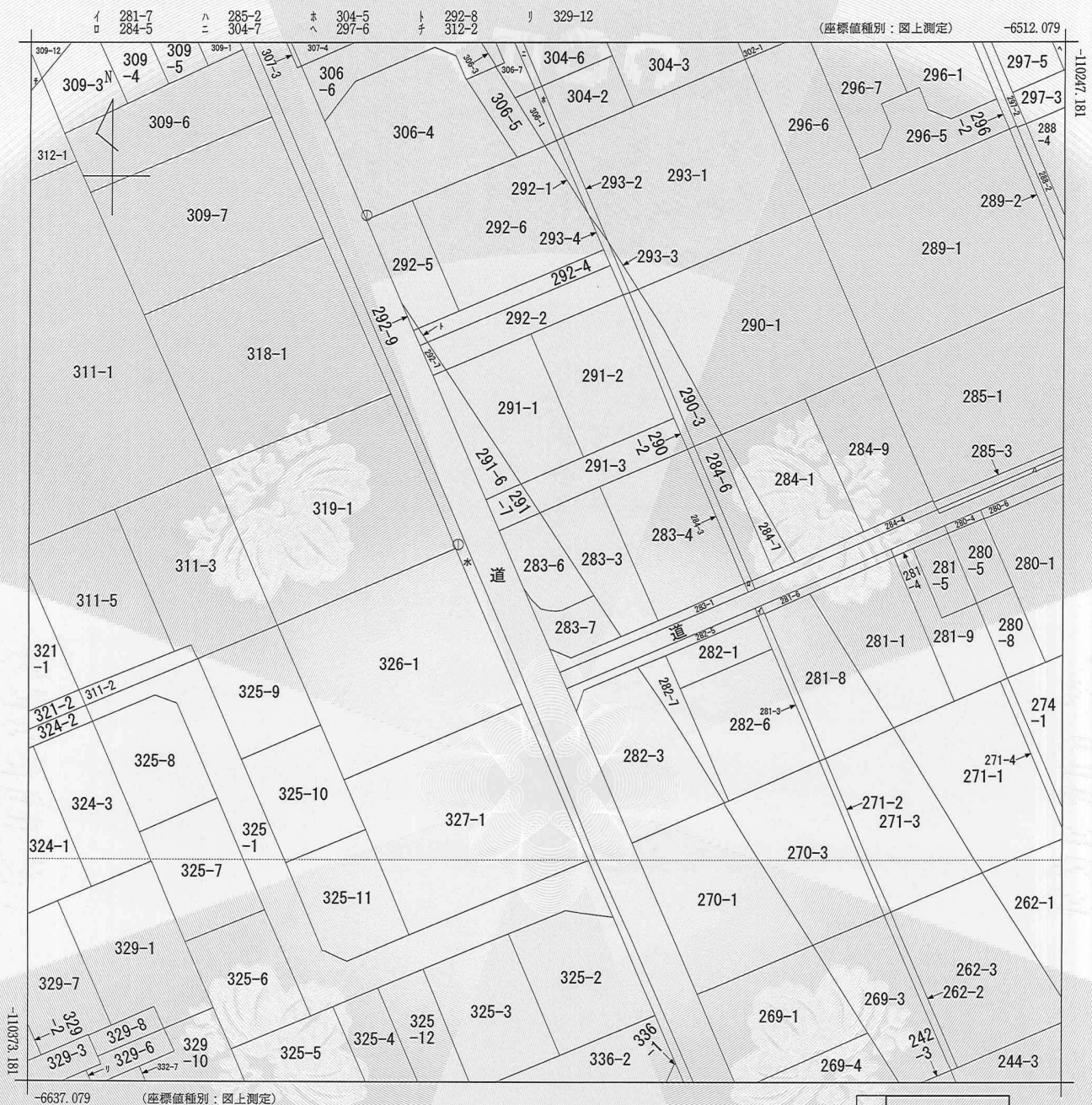
①地番	②地目	③地積 ㎡	原因及びその日付〔登記の日付〕
２９２番９	田	１：０５	２９２番５から分筆 〔令和７年６月１６日〕
余白	雑種地	余白	②令和８年２月６日地目変更 〔令和８年１０月７日〕

権利部（甲区）（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	平成４年１０月６日 第３６９０５号	原因　平成４年９月９日売買 所有者　静　岡　県 順位１番の登記を転写 令和７年６月５日受付 第１２７７２号

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

令和８年１０月３０日
静岡地方法務局　　登記官　髙木大輔

＊「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊ 下線のあるものは抹消事項であることを示す。　　整理番号　Ｄ３８１８８　（１／１）　１／１



地番区域見出	瀬名川２丁目

請求部分	所在	静岡市葵区瀬名川二丁目		地番	283番6		
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	Ⅷ	分類	地図(法第１４条第１項)	種類	地籍図
作成年月日		備付年月日(原図)		補記事項			

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日
静岡地方法務局
登記官　髙木大輔

請求番号：26-5
(1/1)

A3からA4に縮小

公用

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

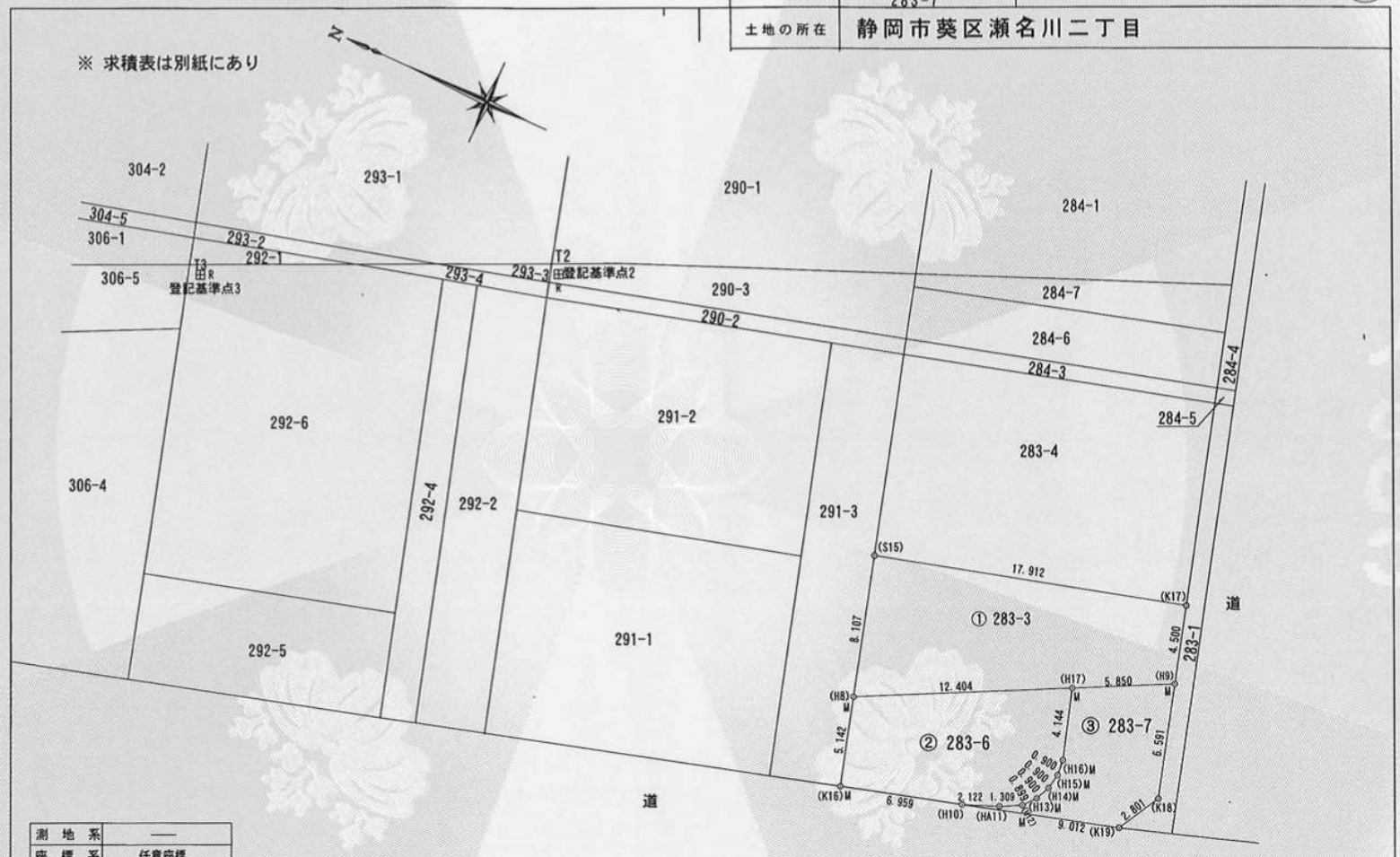
令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

1/2

地番	283-3 283-6 283-7
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

※ 求積表は別紙にあり



測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標識略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7 年 5 月 26 日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-6　(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

2/2

地番	283-3 283-6 283-7
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

座標求積表

地番 ① 283-3				
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
S15	1004.421	506.043	7599.247731	8.107
H8	1002.182	498.251	-6624.745296	12.404
H17	991.125	503.873	-8199.021456	5.850
H9	985.910	506.524	-2005.835040	4.500
K17	987.165	510.846	9456.270306	17.912
		倍面積	225.916245	
		面積	112.9581225	
		地積	112.95 ㎡	

地番 ② 283-6				
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
H8	1002.182	498.251	4801.644887	5.142
K16	1000.762	493.308	-3999.247956	6.959
H10	994.075	495.238	-4287.770604	2.122
HA11	992.104	496.026	-1556.529588	1.309
H12	990.937	496.621	-863.127298	0.899
H13	990.366	497.316	-474.936780	0.900
H14	989.982	498.130	-270.982720	0.900
H15	989.822	499.016	-37.426200	0.900
H16	989.907	499.912	651.385336	4.144
H17	991.125	503.873	6185.041075	12.404
		倍面積	148.050152	
		面積	74.0250760	
		地積	74.02 ㎡	

地番 ③ 283-7				
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
H17	991.125	503.873	2013.980381	4.144
H16	989.907	499.912	-651.385336	0.900
H15	989.822	499.016	37.426200	0.900
H14	989.982	498.130	270.982720	0.900
H13	990.366	497.316	474.936780	0.899
H12	990.937	496.621	863.127298	1.309
HA11	992.104	496.026	1556.529588	2.122
H10	994.075	495.238	-3312.151744	9.012
K19	985.416	497.736	-4978.355472	2.801
K18	984.073	500.194	247.095836	6.591
H9	985.910	506.524	3572.007248	5.850
		倍面積	94.193499	
		面積	47.0967495	
		地積	47.09 ㎡	

任意座標

基準点座標リスト			
	点名	X	Y
登記基準点2 (R)	T2	1027.313	513.033
登記基準点3 (R)	T3	1045.842	504.494

測地系	――
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭, C…コンクリート杭, P…プラスチック杭, R…金属鋲, M…刻ミ, RM…金属標　(単位m)

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 (令和 7 年 5 月 26 日作成)	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-6　(2/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

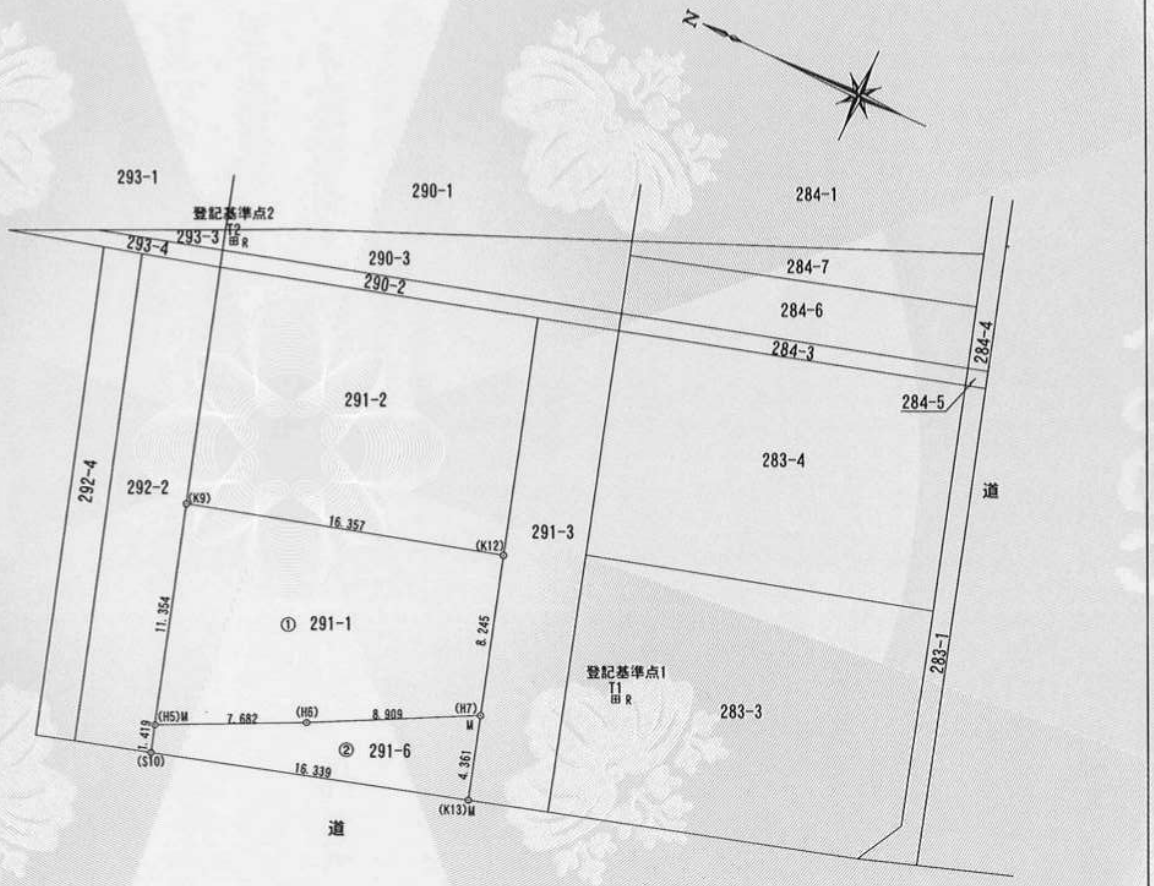
令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

1/2

地番	291-1，291-6
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

※ 求積表は別紙にあり



測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標識略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7 年 5 月 26 日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-7　(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

2/2

地番	291-1，291-6
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

座標求積表

地番	① 291-1			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1)Yn	距離
K9	1023.967	499.922	6281.519930	11.354
H5	1020.766	489.028	-4957.765864	7.682
H6	1013.829	492.330	-7325.378070	8.909
H7	1005.887	496.368	-2793.559104	8.245
K12	1008.201	504.282	9117.418560	16.357
		倍面積	322.235452	
		面積	161.1177260	
		地積	161.11 ㎡	

地番	② 291-6			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1)Yn	距離
H5	1020.766	489.028	3196.776036	1.419
S10	1020.366	487.666	-7852.885598	16.339
K13	1004.663	492.182	-7126.303178	4.361
H7	1005.887	496.368	4549.709088	8.909
H6	1013.829	492.330	7325.378070	7.682
		倍面積	92.674418	
		面積	46.3372090	
		地積	46.33 ㎡	

任意座標

基準点座標リスト

	点名	X	Y
登記基準点1 (R)	T1	1000.000	500.000
登記基準点2 (R)	T2	1027.313	513.033

測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7年 5月 26日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-7　(2/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

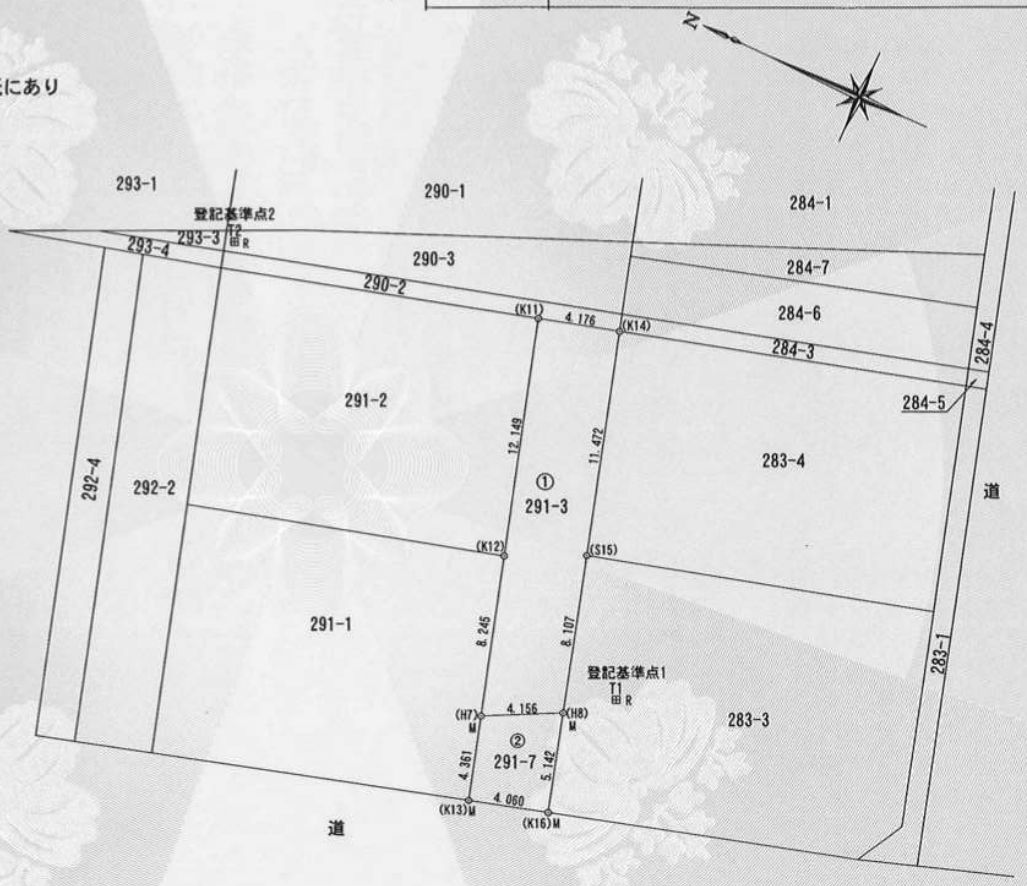
令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

1/2

地番	291-3，291-7
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

※ 求積表は別紙にあり



測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7 年 5 月 26 日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-8　(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

2/2

地番	291-3，291-7
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

座標求積表

地番	① 291-3			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 － Xn-1) Yn	距離
K11	1011.611	515.943	315.757116	12.149
K12	1008.201	504.282	-2886.510168	8.245
H7	1005.887	496.368	-2987.638992	4.156
H8	1002.182	498.251	-730.435966	8.107
S15	1004.421	506.043	2736.174501	11.472
K14	1007.589	517.069	3717.726110	4.176
		倍面積	165.072601	
		面積	82.5363005	
		地積	82.53 ㎡	

地番	② 291-7			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 － Xn-1) Yn	距離
H7	1005.887	496.368	1231.489008	4.361
K13	1004.663	492.182	-2522.432750	4.060
K16	1000.762	493.308	-1223.897148	5.142
H8	1002.182	498.251	2553.536375	4.156
		倍面積	38.695485	
		面積	19.3477425	
		地積	19.34 ㎡	

任意座標

基準点座標リスト

	点名	X	Y
登記基準点1（R）	T1	1000.000	500.000
登記基準点2（R）	T2	1027.313	513.033

測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

境界標略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7 年 5 月 26 日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-8　(2/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

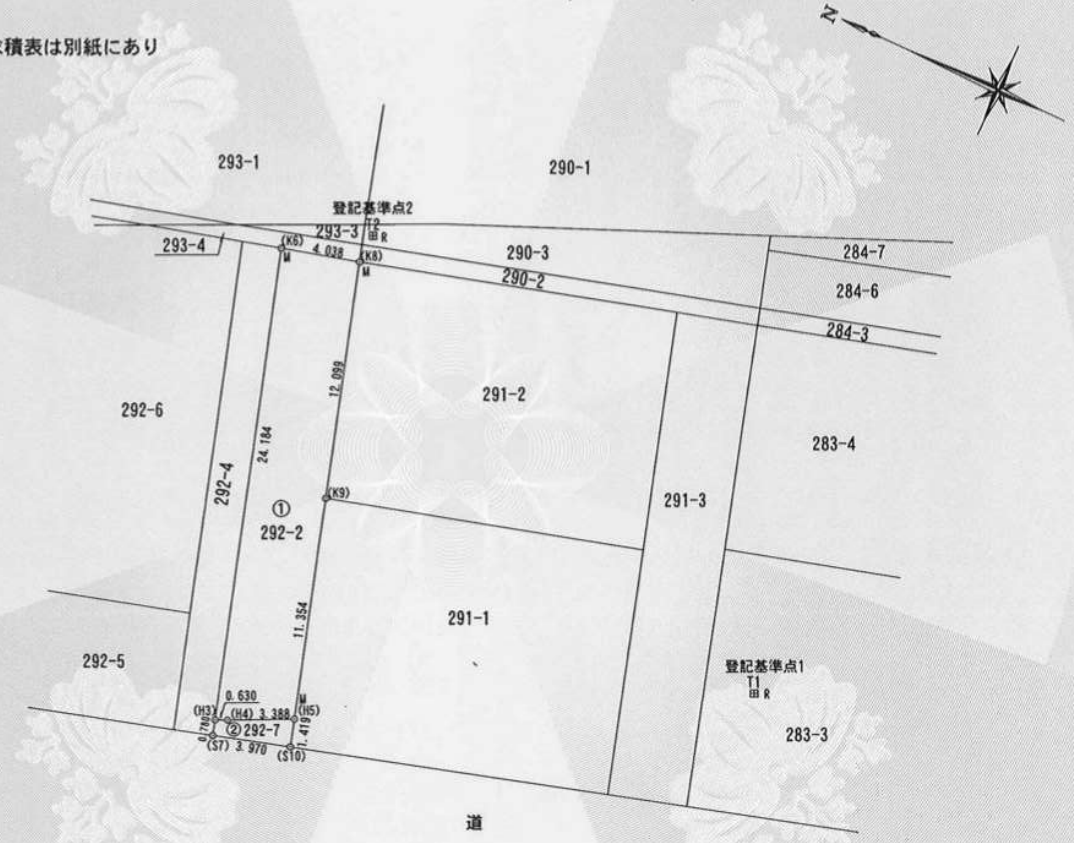
令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

1/2

地番	292-2，292-7
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

※ 求積表は別紙にあり



測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻み，RM…金属標　(単位m)

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7 年 5 月 26 日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-9　(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

2/2

地番	292-2, 292-7
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

座標求積表

地番 ① 292-2				
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
K6	1031.286	510.504	-1519.259904	24.184
H3	1024.404	487.319	-3635.399740	0.630
H4	1023.826	487.572	-1773.786936	3.388
H5	1020.766	489.028	68.952948	11.354
K9	1023.967	499.922	3306.484108	12.099
K8	1027.380	511.530	3743.888070	4.038
		倍面積	190.878546	
		面積	95.4392730	
		地積	95.43 ㎡	

地番 ② 292-7				
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
H3	1024.404	487.319	173.485564	0.780
S7	1024.182	486.571	-1964.773698	3.970
S10	1020.366	487.666	-1665.867056	1.419
H5	1020.766	489.028	1692.036880	3.388
H4	1023.826	487.572	1773.786936	0.630
		倍面積	8.668626	
		面積	4.3343130	
		地積	4.33 ㎡	

任意座標

基準点座標リスト

	点名	X	Y
登記基準点1（R）	T1	1000.000	500.000
登記基準点2（R）	T2	1027.313	513.033

測地系	――
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭, C…コンクリート杭, P…プラスチック杭, R…金属鋲, M…刻み, RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 （令和 7 年 5 月 26 日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-9　(2/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

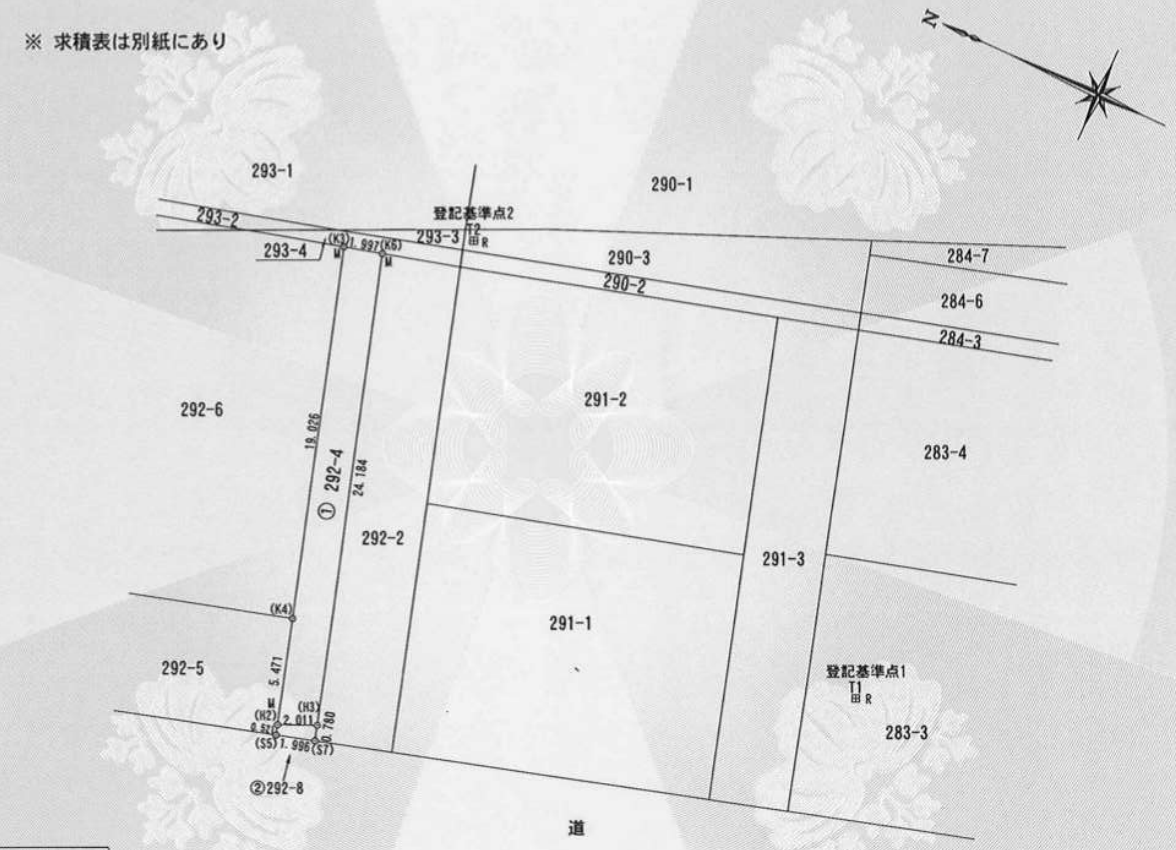
令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

1/2

地番	292-4，292-8
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

※ 求積表は別紙にあり



測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18　土地家屋調査士　佐塚弘行（令和7年5月26日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-10　(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

2/2

地番	292-4, 292-8
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

座標求積表

地番	① 292-4			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
K3	1033.218	509.997	-1775.809554	19.026
K4	1027.804	491.757	-3428.038047	5.471
H2	1026.247	486.512	-1654.140800	2.011
H3	1024.404	487.319	2455.600441	24.184
K6	1031.286	510.504	4499.582256	1.997
		倍面積	97.194296	
		面積	48.5971480	
		地積	48 ㎡	

地番	② 292-8			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
H2	1026.247	486.512	824.637840	0.521
S5	1026.099	486.012	-1003.614780	1.996
S7	1024.182	486.571	-824.737845	0.780
H3	1024.404	487.319	1006.313735	2.011
		倍面積	2.598950	
		面積	1.2994750	
		地積	1.29 ㎡	

任意座標

基準点座標リスト

	点名	X	Y
登記基準点1 (R)	T1	1000.000	500.000
登記基準点2 (R)	T2	1027.313	513.033

測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標略号　S…石杭, C…コンクリート杭, P…プラスチック杭, R…金属鋲, M…刻ミ, RM…金属標　(単位m)

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 (令和 7 年 5 月 26 日作成)	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-10　(2/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

1/2

地番	292-5，292-9
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

※ 求積表は別紙にあり



測地系	――
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

筆界標識略号　S…石杭，C…コンクリート杭，P…プラスチック杭，R…金属鋲，M…刻ミ，RM…金属標　（単位m）

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18　土地家屋調査士　佐塚弘行（令和7年5月26日作成）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-11　(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和7年6月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和8年6月10日　静岡地方法務局　登記官　高木大輔

地積測量図

2/2

地番	292-5, 292-9
土地の所在	静岡市葵区瀬名川二丁目

座標求積表

地番	① 292-5			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
K1	1041.710	487.811	5955.684499	6.072
K2	1040.013	481.981	-5652.191187	10.442
HA1	1029.983	484.888	-6674.968208	4.073
H2	1026.247	486.512	-1060.109648	5.471
K4	1027.804	491.757	7604.038491	14.455
		倍面積	172.453947	
		面積	86.2269735	
		地積	86 ㎡	

地番	② 292-9			
測点	Xn	Yn	(Xn+1 - Xn-1) Yn	距離
HA1	1029.983	484.888	-71.763424	4.043
S5	1026.099	486.012	-1815.740832	0.521
H2	1026.247	486.512	1889.612608	4.073
		倍面積	2.108352	
		面積	1.0541760	
		地積	1.05 ㎡	

任意座標

基準点座標リスト

点名	X	Y
登記基準点1 (R) T1	1000.000	500.000
登記基準点2 (R) T2	1027.313	513.033

測地系	―
座標系	任意座標
測量年月日	令和7年1月25日

境界標略号　S…石杭, C…コンクリート杭, P…プラスチック杭, R…金属鋲, M…刻ミ, RM…金属標　(単位m)

作成者	静岡市葵区沓谷五丁目8番地の18 土地家屋調査士　佐塚弘行 (令和 7年 5月 26日作成)	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

請求番号：26-11　(2/2)

A3からA4に縮小

物　件　調　書

所　在　地	島田市横井二丁目4763番１、4764番１					
住 居 表 示	島田市横井二丁目７－９					
面　　積	1,758.24㎡（実測面積） 1,758.24㎡（公簿面積）	地 目	宅地（現況） 宅地（公簿）	土地の形 状	長方形地	
接面道路の幅員、種別、状況等	南側約34.1ｍが幅員約18.0ｍの市道（２級市道横井御仮屋線）にほぼ等高に接面。					
私道の負担等に関する事項	－					

法令に基づく制限の概要					
都市計画区域	非線引都市計画区域	用 途 地 域	準工業地域		
建ぺい率	指定建ぺい率　60％	基準建ぺい率　60％			
容 積 率	指定容積率　200％	基準容積率　200％			
高さの制限	道路斜線制限	無・[有]	隣地斜線制限	無・[有]	
	北側斜線制限	[無]・有	絶対高さ制限	[無]・有　（　m）	
	日影による中高層の建築物の制限	無・[有]　二種　5h－3h　測定高4m			
外壁後退	[無]・有	壁面線の制限	[無]・有		
準防火地域	[無]・有	防火地域	[無]・有		
そ の 他	建築基準法第22条区域、静岡県屋外広告物条例（第１種普通規制地域）、特別用途地区（大規模集客施設制限地区）、景観法				
※ 各制限内容の詳細は、関係市町村の建築確認担当課にお問い合わせください。					

供給処理施設の状況			事 業 所 名	電 話 番 号
	電　　気	引込不可・[引込可]	中部電力パワーグリッド(株)島田営業所	0120-977-522
	上 水 道	引込不可・[引込可]	島田市水道料金お客様センター	0547-34-1590
	下 水 道	引込不可・[引込可]	島田市都市基盤部下水道課	0547-35-7718
	都市ガス	[引込不可]・引込可	－	－
※ 引込み費用等の詳細は、上記事業所にお問い合わせください。				

交通機関（直線距離）		
	バ　ス	島田市コミュニティバス「島田駅南口」停留所　：　物件の東方　約520m
	鉄　道	ＪＲ東海道本線「島田」駅　：　物件の東方　約580m

公共施設（直線距離）		
	役　所	島田市役所　：　物件の北東方　約1.1km
	小学校	島田市立第三小学校　：　物件の南東方　約1.1km
	中学校	島田市立第一中学校　：　物件の北西方　約1.6km

◎参考事項（物件の状況、法令上の制限等に関する特記事項）

・杭及びロープが設置してありますが、現況のまま引き渡します。

・敷地西側について、隣地のアスファルトが県有地の土留めの上に乗り上げていますが現況のまま引き渡します。

・敷地東側について、隣地の室外機が越境している可能性がありますが現況のまま引き渡します。

・4763番１と4764番１の北側境界点SK１は、県有地側に折れているため、C26－SK2を直線で結び境界線としてしまうと、官地越境（島田市水路）になるおそれがあります。

・敷地南西角に島田市の防災無線が設置されていますが、現況のまま引き渡します。

・当地域は大井川による洪水浸水想定深（想定最大規模）が0.5ｍ～3.0ｍの区域とされています。付近の避難場所には島田駅前緑地、島田第三小学校などがあります。

※物件調書は、入札参加者が物件の概要を把握するための資料にすぎません。
必ず入札参加者ご自身において、現地及び諸規制についての現地確認を行ってください。

品質に係る注意事項

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行います。
(2) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。
(3) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの設備の品質は保証できません。
(4) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合があります。
(5) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株・雑草等が存在する場合があります。
(6) 物件調書に特段の記載のない限り、土壌汚染及び地盤に関する調査は行っていません。

その他の注意事項（契約不適合責任の免責等）

(1) 物件の引渡しは、物件調書に特段の記載のない限り、現状のままで行いますので、物件調書をご参照のうえ、必ず事前に現地の確認をしてください。
なお、物件調書と現状が異なる場合には現状を優先します。
(2) 土地の形質変更を行う際は、形質変更に伴う粉塵防止対策として、散水等に努めてください。
(3) 土地の形質変更をする場合の費用負担については、県は対応しません。また、土地の形質変更をする場合は、騒音・粉塵防止対策等の周辺の環境に配慮してください。
(4) 新たな建物を建築するにあたっては、建築基準法、文化財保護法及び県、市町の条例のほか協定等により、指導がなされる場合や開発負担金等が必要となる場合がありますので、関係機関にご確認ください。
(5) 物件によっては、敷地内にフェンス、塀、柵等が設置されていますが、これらの工作物の補修・改修・撤去・再築造及びその費用負担については、県は対応しません。
(6) 埋設物調査は実施していませんので、地中埋設物が存在している可能性があります。地中埋設物が発見されたとしても、これらの撤去及びその費用負担については、県は対応しません。
(7) 物件によっては、埋蔵文化財包蔵地に該当するため、開発方法によっては試掘調査が必要となる場合があります。(詳しくは物件所在市町村の教育委員会にお問合わせください。)
(8) 物件によっては、上下水道設備、ガス設備が敷設されていますが、経年劣化による影響等については確認していません。これらの敷設設備の補修・移設・改修・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(9) 物件及び隣接地の擁壁・直壁・ブロック塀等について、地上及び地中にて境界を越えている場合がありますが、現状引渡しとなりますので、移設・撤去・再築造及びその費用負担等については、県は対応しません。
(10) 物件の敷地内及び敷地上空又は隣接地等に電柱(電信柱・電柱付属物・電線等を含む)・支線・ゴミ置き場・道路設置物(ガードレール等)・道路標識(カーブミラー等を含む)等がある場合の移設・撤去等の可否等の取扱いについては、設置者又は管理者等にお問い合わせください。県ではこれらについて対応しません。
(11) 物件の敷地内(地中を含む)にゴミ(家電等を含む)・ガラ・砕石・切り株等が存在する場合があります（品質）が、撤去及びその費用負担等については、県は対応しません。
(12) 現状での引渡しのため、現地の除草・伐採及びその費用負担等については、県は対応しません。

案　　内　　図


対象不動産
216
2級市道横井御仮屋線
216
御屋川
267
凡 例
売払い物件
※およその位置を示す案内図になります。
土地の正確な形状を表すものではありません。
75m
1:1,299
267
出典：静岡県地理情報システム／Maptiles by MIERUNE, under CC BY. Data by OpenStreetMap contributors, under ODbL.

公用 静岡県島田市横井２丁目４７６３－１　　全部事項証明書　　（土地）

表題部（土地の表示）	調製	平成１５年１１月５日	不動産番号	０８０９０００３６７１８８
地図番号	余白	筆界特定	余白	
所在	島田市横井二丁目		余白	

①地番	②地目	③地積	原因及びその日付〔登記の日付〕
４７６３番	宅地	㊀ ４０８：００	余白
４７６３番１	余白	１２７６：５２	①③４７６３番１、２に分筆 〔昭和３８年８月１７日〕
余白	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成１５年１１月５日
余白	余白	１２９７：０５	③錯誤 〔令和８年６月４日〕

権利部（甲区）（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	昭和３０年４月１５日 第８９９号	原因　昭和３０年２月１４日買収 所有者　静　岡　県 順位８番の登記を移記
	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成１５年１１月５日

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

（静岡地方法務局藤枝支局管轄）
令和８年６月２２日
静岡地方法務局　　登記官　髙木大輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。
＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｋ７０３１１　（１／２）　１／１

公用 静岡県島田市横井２丁目４７６４－１　　全部事項証明書　　（土地）

表題部（土地の表示）	調製	平成１５年１１月５日	不動産番号	０８０９０００３６７１９０
地図番号	余白	筆界特定	余白	
所在	島田市横井二丁目		余白	

①地番	②地目	③地積 町反畝 歩	原因及びその日付〔登記の日付〕
４７６４番	宅地	㊟ １４５ ００	余白
４７６４番１	余白	４５３ ８８	①③４７６４番１、２に分筆 〔昭和３８年８月１７日〕
余白	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成１５年１１月５日
余白	余白	４６１ １９	③錯誤 〔令和８年６月４日〕

権利部（甲区）（所有権に関する事項）			
順位番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利者その他の事項
１	所有権移転	昭和３０年４月１５日 第９００号	原因　昭和３０年２月１４日買収 所有者　静　岡　県 順位６番の登記を移記
	余白	余白	昭和６３年法務省令第３７号附則第２条第２項の規定により移記 平成１５年１１月５日

これは登記記録に記録されている事項の全部を証明した書面である。ただし、登記記録の乙区に記録されている事項はない。

（静岡地方法務局藤枝支局管轄）

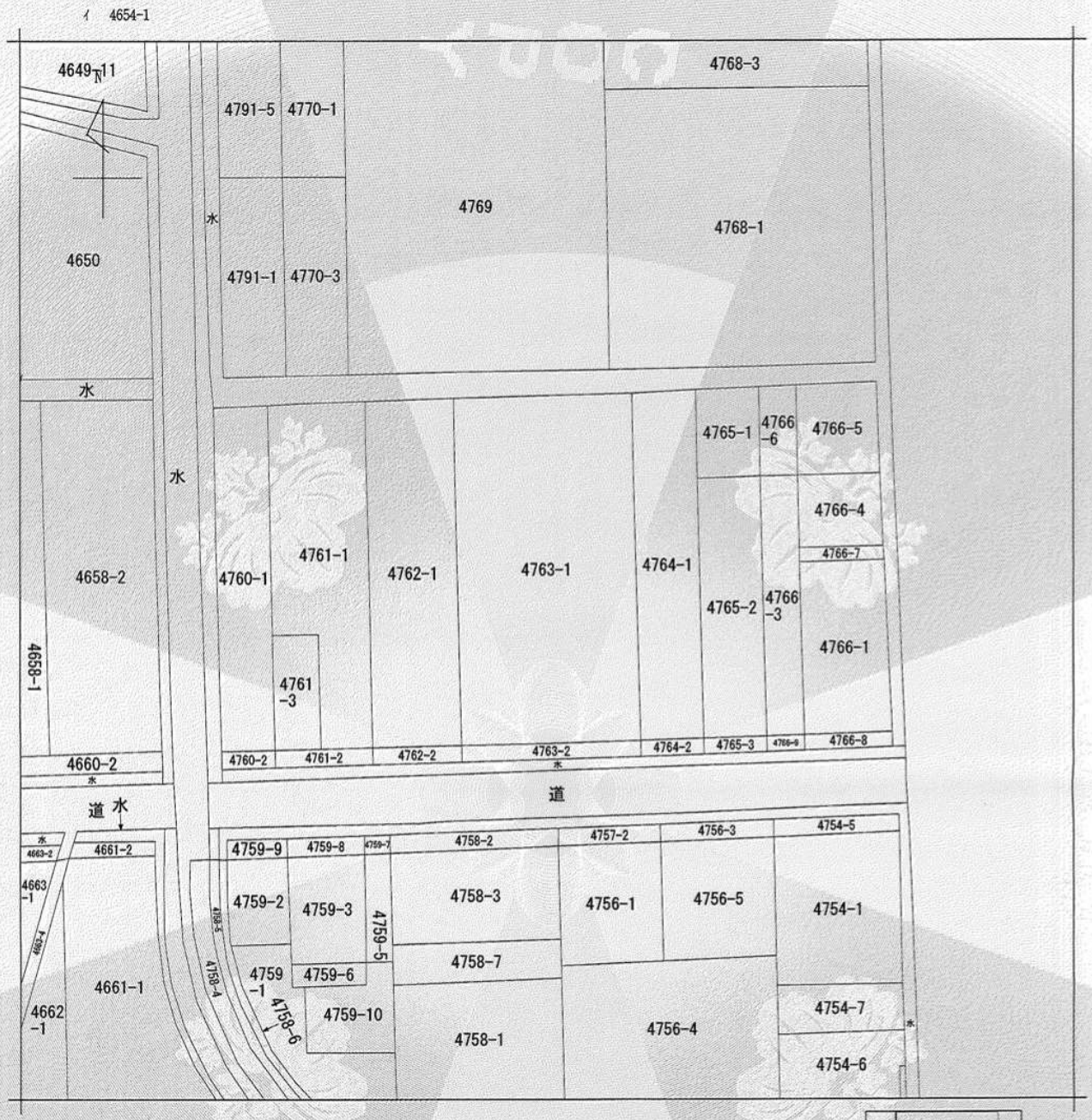
令和８年６月２２日

静岡地方法務局　　登記官　　髙　木　大　輔

＊　「登記の目的」欄に「相続人申告」と記載されている登記は、所有権の登記名義人（所有者）の相続人からの申出に基づき、登記官が職権で、申出があった相続人の住所・氏名等を付記したものであり、権利関係を公示するものではない。

＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

整理番号　Ｋ７０３１１　（　２／２　）　１／１



（注）地図に準ずる図面は，土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間，これに代わるものとして備え付けられている図面で，土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出	横井２丁目

請求部分	所在	島田市横井二丁目			地番	4763番1		
出力縮尺	1/600	精度区分		座標系番号又は記号		分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日（原図）		補記事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

（静岡地方法務局藤枝支局管轄）

令和8年6月22日

静岡地方法務局

請求番号：33-1　　登記官　　髙木大輔

(1/1)

A3からA4に縮小

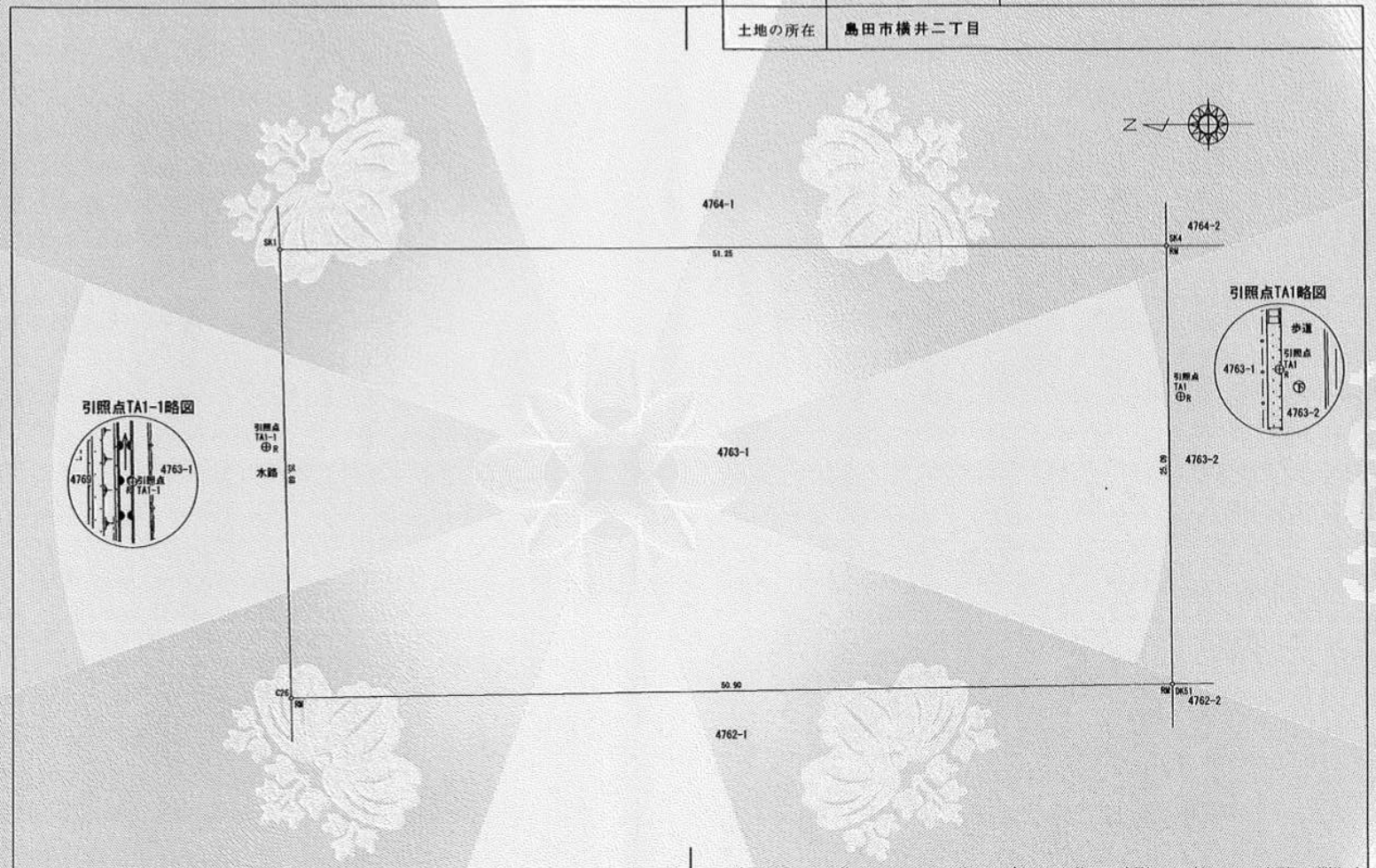
公用

公用

登記年月日：令和8年6月4日

地積測量図 1/2

地番	4763-1
土地の所在	島田市横井二丁目



筆界標略号　S…石杭、C…コンクリート杭、P…プラスチック杭、R…金属鋲、M…刻ミ、RM…金属標　（単位m）

作製者	島田市旭一丁目１３番２号 土地家屋調査士　酒井英一 （令和 8 年 5 月 15 日作製）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（静岡地方法務局藤枝支局管轄）

令和8年6月22日　静岡地方法務局

登記官　高木大輔

請求番号：33-2

(1/2)

A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和8年6月4日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（静岡地方法務局藤枝支局管轄）

令和8年6月22日　静岡地方法務局

登記官　髙木大輔

地積測量図　2/2

地番	4763-1
土地の所在	島田市横井二丁目

座標求積表

地番	4763-1		
NO	Xn	Yn	Yn・(Xn+1-Xn-1)
C26	-129836.579	-30373.678	-1562816.854134
SK1	-129836.029	-30347.994	1538734.339782
SK4	-129887.282	-30347.858	1561488.337674
DK51	-129887.482	-30372.955	-1539999.937365
		倍面積	2594.114043
		面積	1297.057021
		地積	1297.05 ㎡

街区基準点座標一覧表

種別	測点名	X座標	Y座標
街区三角点	1042A	-129740.720	-30417.120
街区多角点	10C37	-129902.149	-30309.363
街区多角点	10C45	-130011.097	-30302.505

引照点座標一覧表

点番	X座標	Y座標
TA1	-129888.043	-30356.512
TA1-1	-129835.180	-30359.292

測地系	世界測地系（測地成果2011）
座標系	Ⅸ系
測量年月日	令和８年２月１０日

筆界標略号　S…石杭、C…コンクリート杭、P…プラスチック杭、R…金属鋲、M…刻ミ、RM…金属標　（単位m）

作製者	島田市旭一丁目１３番２号 土地家屋調査士　酒井英一 （令和 8 年 5 月 15 日作製）	申請人	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1／

請求番号：33-2

(2/2)

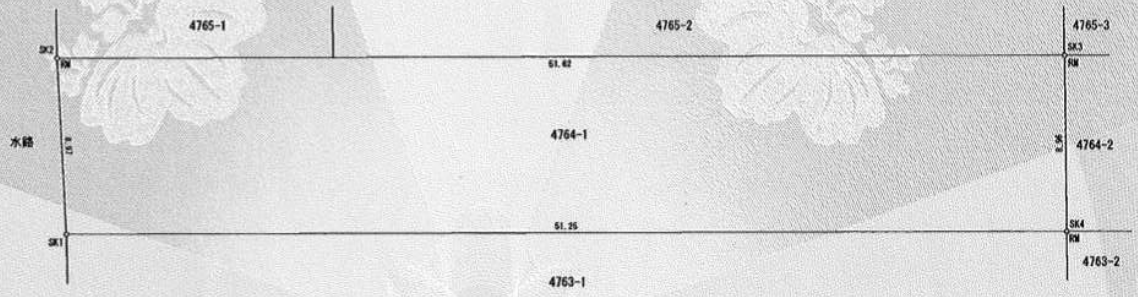
A3からA4に縮小

公用

登記年月日：令和8年6月4日

地積測量図

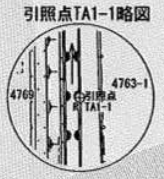
地番	4764-1
土地の所在	島田市横井二丁目



引照点TA1略図



引照点TA1-1略図



引照点TA1-1

座標求積表

地番	4764-1		
NO	Xn	Yn	Yn・(Xn+1-Xn-1)
SK1	-129836.029	-30347.994	-1568960.941806
SK2	-129835.583	-30339.029	1552781.843249
SK3	-129887.210	-30338.893	1568490.429207
SK4	-129887.282	-30347.858	-1553233.720298
		倍面積	922.389648
		面積	461.194824
		地積	461.19 ㎡

街区基準点座標一覧表

種別	測点名	X座標	Y座標
街区三角点	1042A	-129740.720	-30417.120
街区多角点	1OC37	-129902.149	-30309.363
街区多角点	1OC45	-130011.097	-30302.505

引照点座標一覧表

点番	X座標	Y座標
TA1	-129888.043	-30356.512
TA1-1	-129835.180	-30359.292

測地系	世界測地系（測地成果2011）
座標系	0系
測量年月日	令和８年２月１０日

筆界標略号　S…石杭、C…コンクリート杭、P…プラスチック杭、R…金属鋲、M…刻ミ、RM…金属標　（単位m）

作製者	島田市旭一丁目１３番２号 土地家屋調査士　酒井英一 （令和 8 年 5 月 15 日作製）	嘱託者	静岡県知事　鈴木康友	縮尺	1/250

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（静岡地方法務局藤枝支局管轄）
令和８年６月22日　静岡地方法務局
登記官　高木大輔

請求番号：33-3

A3からA4に縮小